



統合報告書  
2026

## 100年続く企業となり、 サステナブルな未来をつくる

1948年の創立以来、日本のみならず世界のお客様に世界のあらゆるところで  
丸一鋼管の製品を役立てて頂けるよう努めてまいりました。

当社が100年企業を目指す上でのカギは「柔軟性」です。

不確実性の高い今の時代において、変化に対していかに柔軟に対応できるかが重要です。

サステナブルな未来をつくるために、

私たちはこれからも私たちならではの価値創造に果敢に挑戦していきます。

**O1 × 100**  
MARUICHI × HUNDRED

# CONTENTS

## About us

- 3 経営理念
- 4 ステークホルダーエンゲージメント
- 5 事業紹介
- 7 暮らしに密着した丸一鋼管の製品
- 8 成長の変遷
- 9 グローバルに展開する丸一鋼管の事業
- 10 国内の生産販売拠点

## トップメッセージ

- 11 会長メッセージ
- 13 社長メッセージ

## 価値創造に向けた戦略

- 15 価値創造モデル
- 16 丸一鋼管の強み
- 17 経営資本
- 19 丸一鋼管の長期ビジョン
- 20 中期経営計画
- 21 成長事業
- 23 コア事業(国内)
- 24 コア事業(海外)
- 27 企業価値向上に向けて

## 成長を支える経営基盤

- 29 サステナビリティ実現に向けたマテリアリティ
- 30 環境
- 34 人材・働き方
- 39 地域・社会の発展
- 40 コラム～従業員への自社株式付与制度(RS)と企業会計の接点～
- 41 取締役会メンバー
- 42 取締役会スキルマトリックス
- 43 コーポレート・ガバナンス
- 46 社外取締役メッセージ

## コーポレートデータ

- 48 主要財務データ
- 49 非財務データ
- 50 株式情報
- 51 会社情報

## 編集方針

### ● 報告期間

2025年4月1日から2026年3月31日  
(2026年4月以降に実施した一部の開示事項や事業活動の内容を含む)

### ● 報告対象範囲

丸一鋼管株式会社および連結子会社

### ● 見通しに関する注意事項

本統合報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。また、経済動向、市場の需要、為替レート、諸制度などに関するリスクや不確実性も含んでいるため、実際の業績については、当社の見込みとは異なる結果となる可能性があります。あることをご承知おきください。

### ● 参考にしたガイドライン

編集においては、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省「価値協創ガイダンス」などを参照しています。

*Everywhere, MARUICHI*

# どこにでもある、 たったひとつの会社に。

## 経営理念

わが社は、パイプのリーディング・カンパニーとして、  
すぐれた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、  
社会に貢献することを使命とします。

わが社は、人間尊重を基本とし、取引先、社員、  
株主等、すべての人々を大切にします。

わが社は、社員一人一人の知恵と情熱と行動により、  
製品の信頼性、技術力、販売力を向上させ、  
将来に向けての成長エネルギーと新しい価値の創造を推進します。

わが社は、社員にとって、その人生を託すにふさわしい、  
素晴らしい、夢にあふれた会社であり続けます。

## ステークホルダーエンゲージメント

丸一鋼管グループでは、「お客様」「お取引先」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」「地球環境」といったステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にし、高い信頼関係、協働関係の構築を目指す「ステークホルダーエンゲージメント」の考えを重視しています。

ステークホルダーの皆様を、当社が提供する価値を創造・共有するパートナーであると位置づけ、コミュニケーションを通じてその期待や要請を把握し尊重することで、持続的な成長に繋がっていきたいと考えています。



# 事業紹介

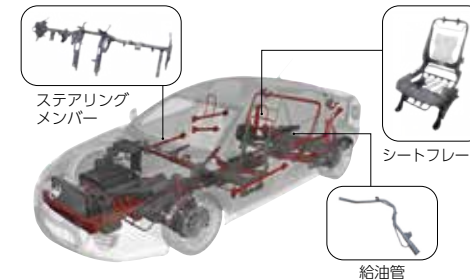
丸一鋼管は、お客様の要望に柔軟に応えられるよう多品種生産を推し進め、自社加工技術の向上に注力しています。  
幅広い産業や人々の暮らしを支えるこれらの製品を世界のお客様に供給しています。

## 鋼管事業

### 普通鋼鋼管

#### 普通鋼溶接鋼管

丸一鋼管の祖業である普通鋼溶接鋼管は、住宅や建築物、農業、自動車等、幅広い分野で使用され、社会インフラを支えています。帯鋼（コイル）を原料とし、高周波溶接にて製造されます。高品質な製品を製造するための技術力はもちろんのこと、国内外を問わず需要地で製販体制を確立していることが当社の強みのひとつです。



ビニールハウス

・一般構造用鋼管    ・建築構造用鋼管    ・機械構造用鋼管    ・農芸用鋼管    ・配管用鋼管    ・電線管および電線管附属品

### ステンレス鋼管

#### ステンレスシームレス鋼管

高い圧力がかかったり、また高純度な物質を管内に流す場合においては、溶接部がなく強度の高いシームレス鋼管が使用されます。丸棒の内側に穴をあけ、熱間で押し出して製造されます。化学プラントの配管に加え、半導体工場や水素・アンモニア用の配管などに使用されます。内外面の平滑度を向上させたBA管（精密細管）、コイル状に加工したコイル管等もあります。



精密細管・計装チューブ



コイル管



水素ガスステーション（提供：岩谷産業株式会社）

#### ステンレス溶接鋼管

普通鋼溶接鋼管と同じく、帯鋼（コイル）を原料とし、高周波溶接、レーザー溶接やTIG溶接にて製造されます。主にプラント配管、自動車のマフラーとして使用されており、また、今後は半導体や水素など脱炭素分野でも需要拡大が見込まれています。

・機械構造用ステンレス鋼管（自動車・二輪車用）  
・配管用ステンレス鋼管 ※2027年以降生産開始予定

# 事業紹介

## 表面処理鋼板事業

鋼板を酸洗し、冷間圧延、溶融亜鉛めっきで仕上げを行い、耐食性と外観に優れた鋼板を製造しています。

特に、溶融55%Al-Zn合金めっき鋼帯 (AL-Z55) は耐食性と防食性の双方に優れ、耐久性を飛躍的に向上させた鋼板です。また、めっき鋼帯の上に塗装を施し、耐食性、対候性、意匠性を向上させたカラー鋼板も製造しています。

国内では香川県の詫間工場、海外ではベトナムのSUNSCO社にて鋼板事業を展開しています。詫間工場で製造された酸洗・冷延・めっき鋼帯は、国内製造拠点で普通鋼溶接鋼管の材料としても使用されています。また、SUNSCO社ではカラー鋼板も製造しています。



詫間工場



・溶融亜鉛めっき鋼帯 ・溶融55%Al-Zn合金めっき鋼帯 ・カラー鋼板

## 特品事業

鋼管製造で培った技術を活かし、照明柱・標識柱などの鋼構造物の設計・販売を行っています。

国や自治体向けの標準品を取り揃えるとともに、デザインポールや鉄塔など、特殊用途向けのオーダーメイドにも対応しています。



ETCガントリー



マルチポール



・照明柱 ・標識柱 ・ETCガントリー ・旗竿 ・鉄塔 他

## その他事業

### 鋼管加工事業(アルファメタル)

各種鋼管を曲げたり、穴あけ等の加工を施す事業です。



加工された鋼管

・自動車用部品 ・機械装置、構造用部材  
・装飾品用部材

### 異形管事業(東洋特殊鋼業)

各種鋼管を特殊な形状の鋼管にリロールする事業です。



様々な形状の鋼管

・建機、農機部材  
・原子力発電所、半導体工場部材 など

### 鋼製下地事業(佐藤型鋼製作所)

表面処理鋼板をロール成型し、角型鋼を製造しています。

・間仕切壁、天井、床などの下地材

# 暮らしに密着した丸一鋼管の製品

あなたの生活のそばに、私たちの製品が使われています。

## オフィス

机や椅子などの家具にも丸一鋼管のパイプが使用されており、電線ケーブルを保護する電線管も当社の得意分野です。

### 構造用鋼管

・オフィス家具 (机・椅子など)

### 電線管

・電線ケーブル保護

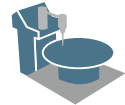


## 半導体製造設備

ステンレスシームレス鋼管は、半導体製造設備に使用されており、ICTや自動運転等の先端技術を支えています。

### ステンレスシームレス鋼管

・特殊ガス配管  
・製造設備配管



## 水素ステーション

水素ステーションでは、ステンレスシームレス鋼管が高圧ガス配管として使用されています。

### ステンレスシームレス鋼管

・高圧ガス配管



## ビニールハウス・農地

錆に強い独自の表面加工を施した農芸用鋼管は、ビニールハウスに使用されており、農業機械等にも構造用鋼管が使用されています。

### 農芸用鋼管

・ビニールハウス

### 構造用鋼管

・農業機械



## 道路

当社のマルイチポールは、照明柱や標識柱として活躍しており、ETCガントリーにも構造用鋼管が使用されています。

### マルイチポール

・照明柱・標識柱

### 構造用鋼管

・ETCガントリー



## 工場

配管用鋼管は、工場に設置されたガス管や水道管として活躍しています。

### 配管用鋼管

・ガス管  
・水道管

### 鋼板

・屋根壁材  
・鋼製下地  
・ダクト

## 物流倉庫

工場や物流倉庫の屋根壁材にはめっき鋼板が、倉庫内のパレットやコンベアには構造用鋼管が使用されています。

### 構造用鋼管

・倉庫内のパレット、コンベアローラー  
・自動倉庫のラック

### ステンレスシームレス鋼管

・給水加熱管  
・ボイラー・熱交換器  
・特殊配管

## 発電所

特に高い強度が求められる発電所では、高品質なステンレスシームレス鋼管が給水加熱管などとして使用されています。

### 電線管

・電線ケーブル保護



## 建造物・住宅・学校

マルイチコラムは中低層建物の柱材として使用され、鋼管杭は住宅等の基礎に打ち込まれ、耐震性向上に貢献しています。

### 建築構造用鋼管

・中低層の建物の柱材・住宅の制御フレーム

### 鋼管杭

・住宅の耐震対策



## 店舗

当社の構造用鋼管は、コンビニなどの店舗用陳列棚等ディスプレイ材の一部としても使用されています。

### 構造用鋼管

・陳列棚のディスプレイ材



## 建設現場

高い引張強度と優れた耐久性を誇る当社のパイプは、建設現場の足場としても使用されています。

### 足場管

・建設現場の足場

### 鋼板

・足場板



## 自動車

自動車のヘッドレストやシートフレームなど様々な部品として使用されています。

### 構造用鋼管

・ヘッドレスト・シートフレーム

### ステンレス鋼管

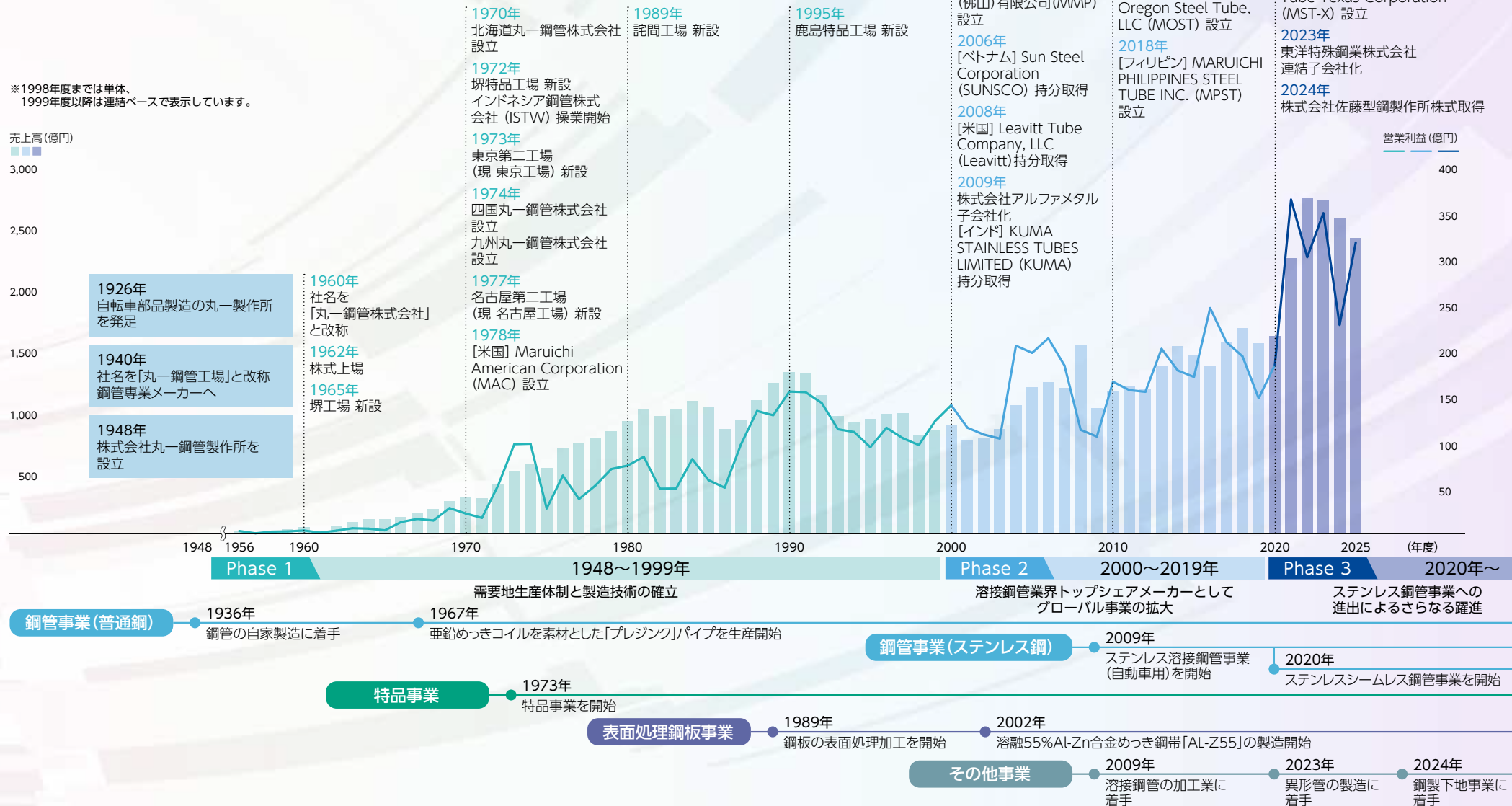
・マフラー



# 成長の変遷

国内外の経済の発展に伴う市場の変化をいち早く捉え、需要に応じた製品の開発・生産・販売体制を構築し、鋼管業界をリードする存在へと成長してきました。

近年の大きな外部環境の変化にも柔軟性をもって対応し、また自らの力で新たな未来を切り開くことで、さらなる企業価値の向上を実現します。



# グローバルに展開する丸一鋼管の事業

丸一鋼管グループは、パイプのリーディングカンパニーとして、ユニークな生産販売体制を確立しています。

国内においては溶接鋼管業界でシェアNo.1を獲得しており、海外では北米、アジアを中心に事業を展開し、国内外に広がる販売拠点から高品質な製品を世界に提供しています。

## 丸一鋼管グループ (2025年度)

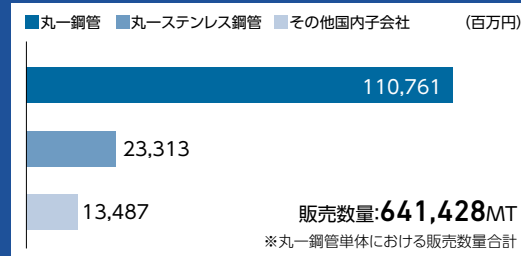
売上高 **2,438**億円

営業利益 **320**億円

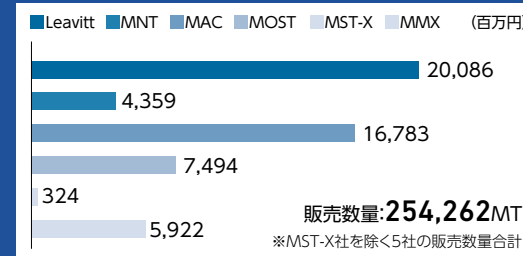
従業員数 **2,599**名

(2026年3月31日時点)

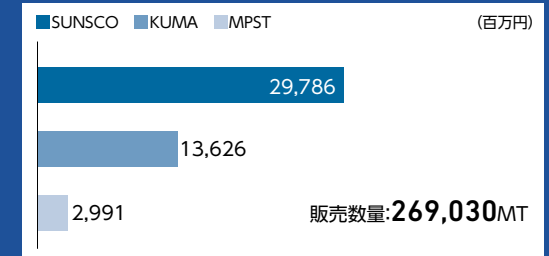
## セグメント売上高(日本) **1,441**億円



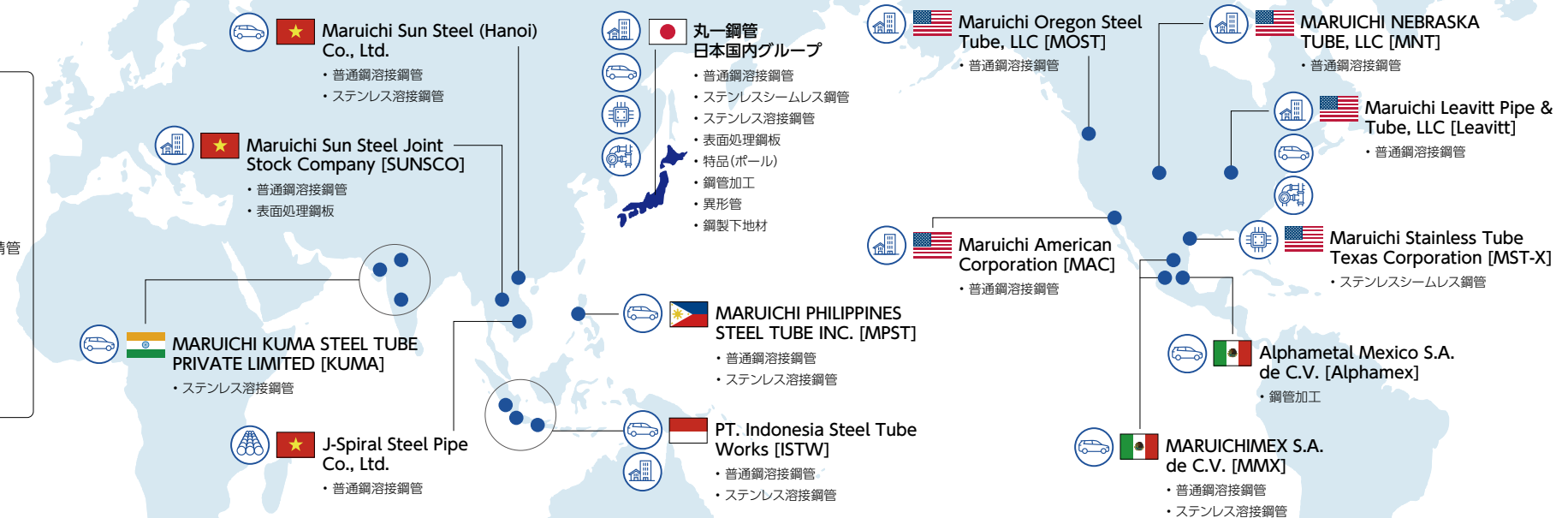
## セグメント売上高(北米) **548**億円



## セグメント売上高(アジア) **448**億円



# Global Network



## 国内の生産販売拠点

丸一鋼管グループの国内の生産販売拠点は全国各地にあります。

地産地消を実現することで迅速かつきめ細やかなサービスをお客様に提供しています。



# Domestic Network

# 会長メッセージ

変化を力に、  
丸一鋼管の未来を切り拓く。

代表取締役会長兼CEO

鈴木博之



## 変化の中でしなやかに進化し続ける

私は、トップマネジメントとして常に心に置いている言葉の一つに、古くから伝わる「疾風に勁草を知る」があります。これは、激しい風を受けてはじめて、強くしなやかな草の真価が明らかになるという意味であり、転じて、企業もまた、順風のときだけでなく、事業環境が大きく変化する局面においてこそ、その真の力量が試されるという教えであると受け止めています。当社はこれまで、厳しい局面にも真摯に向き合いながら、そこで得た経験を力へと変え、着実に歩みを重ねてまいりました。私は、これからも当社は、環境の変化を冷静に受け止め、その中で鍛えられ、より強く、よりしなやかに進化していく企業であり続けるべきだと考えています。

その当社の将来像を明確に示すものが、2023年に策定した「MARUICHI 2030 VISION」です。私はこの長期ビジョンにおいて、2030年のありたい姿を「半導体産業・脱炭素社会・社会インフラを支える企業」と決めました。社会インフラを支えるコア事業を当社の屋台骨として一層磨き上げるとともに、今後の成長を牽引する分野として、半導体、データセンター、水素・アンモニアなどの新エネルギー、医療、宇宙航空機、原子力発電など、幅広い分野で必要とされるステンレス鋼管事業を成長事業と位置付けています。あわせて、売上高4,000億円、営業利益500億円、ROE10.0%、連結配当性向50%という財務目標を掲げました。

これは決して容易な道のりではありません。しかし私は、この目標を単なる数字ではなく、当社が次の時代に責任を持って成長し続けるために、自らに課した約束であると受け止めています。だからこそ、私は全社の力を結集し、この実現に真正面から挑んでおります。

# 会長メッセージ

## 変化に対応する柔軟性

この長期ビジョンの実現を支えるのは、当社が創業以来、歩んできた中で培ってきた「変化に対応する柔軟性」です。当社は1948年の創業以来、鋼管の製造・販売を通じて社会に貢献してまいりました。その歩みは、大きく三つのフェーズに分けることができます。

第一フェーズは、創業から1990年代にかけて、需要地立地を意識した国内生産を中心に、国内販売と輸出を拡大してきた時期です。需要地に生産販売拠点を設け、環境の変化に応じて事業の重心を柔軟に移してきたことが、当社の競争力の源泉となりました。とりわけ1985年以降、急速な円高が進行する中では、輸出環境の変化に対応し、国内販売の強化へと事業構造を転換することで、競争力の維持・向上を図ってまいりました。

第二フェーズは、2000年から2020年頃にかけての、アジア・北米を中心としたグローバル展開の加速期です。将来の少子高齢化による国内需要の縮小を見据えるとともに、客先である自動車各社の海外生産へのシフト、さらには人口構成が若く今後の成長が期待される国々の市場拡大を捉え、海外事業を着実に広げてまいりました。

第三フェーズは、2020年以降の事業領域拡大の時期です。私は、コベルコ鋼管株式会社の株式を100%取得し、半導体や脱炭素分野で使用されるステンレスシームレス鋼管の領域へ踏み出したことを、当社が新たに成長するための重要な一歩であったと捉えています。

こうした歩みの積み重ねを通じて、当社は、変化を見極め、それを成長へとつなげる柔軟性を着実に培ってまいりました。私は、この「変化に対応する柔軟性」こそが当社の最大の強みであり、これをさらに磨き上げていくことこそが、今後の当社経営における要諦であると考えています。

## 収益力の回復と次なる成長へ

一方で、足元の業績は決して楽観視できるものではありません。2024年度は、「MARUICHI 2030 VISION」のもとで成長のための基礎固めと位置付けた第7次中期経営計画の初年度でしたが、収益は計画を大きく下回る結果となりました。国内では、想定を上回る速度で建材需要が落ち込み、厳しい事業環境が続いています。この現実を重く受け止め、需要動向が低調な中で収益力をいかに確保し、いかに高めていくのが、まさに経営の真価を問われる局面であると認識しています。

そうした中で2025年度は、前年度に落ち込んでいた海外コア事業における北米の業績が回復し、当社収益を支える力強い柱として再び存在感を高めました。また、国内コア事業では、採算性を重視した製造・販売に徹することで増益となりました。成長事業と位置付けているステンレス事業についても、事業環境が厳しい状況が続いておりましたが、2026年度後半からは半導体向け需要が復調・拡大する見通しとなってきました。

ただし2025年度を振り返ると前年度から増益となったものの、中期経営計画で設定した収益目標にはなお届いていません。現在、下関では約500億円を投じてステンレス溶接鋼管製造設備の新設およびシームレス鋼管の生産増強のための工事にも取り掛かっています。私は、これまで以上に収益にこだわり、目標達成に向けて全社一丸となって取り組むべき局面にあると強く感じています。

目標達成は容易ではありません。しかし、従業員一人ひとりが最大限の力を発揮し、現場で知恵を尽くし、着実に実行を積み重ねていけば、長期ビジョンも中期経営計画も、決して到達不可能な目標ではないと私は信じています。この厳しい局面は、当社の真価が試されると同時に、次の成長へ向けてより強固な足場を築く好機でもあります。まさに「疾風に勁草を知る」の言葉の通り、環境の変化の中でこそ、当社のしなやかな強さ

が発揮されると信じています。2026年度は第7次中期経営計画の最終年度であり、2027年度からの第8次中期経営計画につなげ、着実な成長を実現するための極めて重要な年として位置付け、必要な手の一つひとつ着実に打ってまいります。

## ステークホルダーの皆さまと未来を築いていく

そして、当社の持続的な成長を支える重要な考え方が、マルチステークホルダー主義です。当社の今日の発展は、株主の皆さま、お客さま、お取引先さま、地域社会、そして従業員をはじめとする多くの皆さまのご支援によって支えられてきました。私は、企業経営とは、利益を追求することにとどまらず、事業を通じて社会に価値を還元し、関わるすべての方々とともに未来を築いていく営みであると考えています。

株主の皆さまには、事業で得た成果を配当や自己株式取得という形で適切に還元し、2030年までに連結配当性向50%を目指してまいります。地域や社会に対しては、継続的な貢献を通じて信頼に応え続けます。そして従業員は、当社の成長を支えるかけがえのない存在です。一人ひとりが誇りを持ち、自ら成長を実感できる職場を整え、人材への投資を行うことは、経営の重要な責務であると認識しています。私はこれからも、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、持続的な成長と企業価値の向上を実現していく決意です。

私は、当社がこれから先も、変化の波を前向きに乗り越え、変化の中でこそ真価を発揮する企業であり続けることを強く願っています。そして、その歩みを私自身が先頭に立って導いていく覚悟です。今後とも、皆さまの変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

# 社長メッセージ

## MARUICHI 2030 VISIONへ向けた 成長戦略の進化

代表取締役社長兼COO

森田 渉

### 持続的な成長に向けた事業基盤の強化

2026年6月に社長兼COOを拝命し、丸一鋼管グループの経営を担う立場となりました。先人たちが築いてきた当社の財産を守り抜き、さらに進化させていくことが私の使命です。私は、丸一鋼管にはまだ十分に発揮されていないポテンシャルがあると確信しています。その

ポテンシャルを最大限に引き出し、持続的な企業価値の向上につなげていくことが、これからの私の責任だと考えています。

当社は2023年に、初めて長期的な視点で進むべき方向を「MARUICHI 2030 VISION」という形で明確にしました。変化の激しい時代だからこそ、環境変化に柔軟に対応しながらも、中心に据えるべきベクトルを見失わ

ないことが重要です。長期ビジョンは、私たちがどこへ向かい、何を果たすべきかを示す羅針盤であり、中期経営計画はその目的地へ向かうためのマイルストーンです。第7次中期経営計画の最終年度である2026年度、そして2030年度、さらにはその先の未来を見据え、足元の課題を冷静に見極めながら、スピード感をもって最適な判断を積み重ねていきます。

2025年度は増益となった一方、当初計画には届かない結果となりました。2026年度については、国内および海外のコア事業はおおむね計画通りに推移する見通しです。一方で、成長事業であるステンレス事業は、当初計画からビハインドする見通しにあります。だからこそ、2030年度に向けては、ステンレス事業のさらなる成長が不可欠です。また、コア事業についても現状維持のままでは業績を維持することはできません。特に国内事業は需要そのものが漸減しており、既存の取組みの延長線上だけでは立ち行かない状況です。成長事業の拡大とコア事業の構造改革を同時に進めながら、持続的な成長に向けた事業基盤を着実に強化してまいります。

|                | 2025年度<br>(中期経営計画) | 2025年度<br>(実績) | 2026年度<br>(中期経営計画) | 2026年度<br>(見通し) | 2030年度<br>(MARUICHI<br>2030<br>VISION) |
|----------------|--------------------|----------------|--------------------|-----------------|----------------------------------------|
| 連結売上高<br>(億円)  | 2,850              | 2,438          | 3,000              | 2,745           | 4,000                                  |
| 連結営業利益<br>(億円) | 375                | 320            | 400                | 369             | 500                                    |
| ROE<br>(%)     | —                  | 7.7            | 8.0                | 7.3             | 10.0                                   |
| 連結配当性向<br>(%)  | 43.0               | 38.0           | 45.0               | 44.4            | 50.0                                   |

# 社長メッセージ

## コア事業を礎に、成長分野を切り拓く

成長事業に位置付けるステンレス事業は、中長期的に需要増が見込まれる半導体や脱炭素分野へと業態を広げることができる、当社の将来を左右する重要な領域です。なかでも半導体分野においては、業界特有の需給変動、いわゆるシリコンサイクルを踏まえた事業戦略が重要になります。ステンレス管からBA管までを一貫生産できる強みを活かし、こうした変動にも対応しながら付加価値の高い製品を柔軟に提供していきます。また、シームレス管に加えて溶接管もステンレスのアイテムに加えていくことで、販路の拡大を図ることができると考えています。特に造船業界は今後の成長が期待できる分野のひとつであり、拡大が見込まれる造船向け需要を確実に捕捉していくことが必要です。現在進行中であるステンレス溶接管の事業拡大および既存のシームレス管のさらなる生産能力拡大に向けたステンレスプロジェクトは、まさに社運をかけた挑戦であり、着実に推進していかなければならない重要テーマです。

国内コア事業は、当社の主たる事業であり、グループの土台そのものです。この基盤を揺るがすことはできません。コア事業がしっかりしているからこそ、成長事業への投資や新たなチャレンジが可能となり、当社がパイプのリーディングカンパニーであり続ける所以でもあります。足元では原材料であるホットコイルの価格が大きく上昇しており、販売価格への適切な転嫁に加え、在庫管理の徹底が極めて重要です。国内需要は慢性的に縮小傾向にあるなかでも、足元の物価上昇を踏まえながら、いかに利益を維持し、事業を深化させていくかが問われています。この事業の深化と収益確保こそ、当社の強みを最も発揮すべき領域です。当社グループはいわゆる一般的な鋼管だけでなく、電線管、表面処理鋼板、ポール、二次加工製品、異形管、鋼製下地材など多様な付加価値のある商材も有し

ています。それぞれの縦割りによる営業活動だけではなく、グループとしてお客様に最適な提案を行い、グループ間のシナジーを最大化することで、需要を確実に取り込んでいきます。

海外コア事業は、当社の業績においても一定の存在感を持つ重要な位置付けとなっています。これは、需要拡大や国内成長が見込まれる地域・エリアに対して、当社がスピード感をもって飛び込んでいった結果であり、その挑戦の成果が着実に顕在化してきているといえます。総じて、通商問題や地政学リスクに起因する市況変動を的確に捉え、柔軟に対応することで収益の安定化を図ることが重要です。北米においては、通商障壁の影響もあって国内市況は活況であり、2025年度は前年度の低水準な収益から大きく回復しました。2026年度においても少なくとも年内まではこの市況は維持されるものと思われると同時に、データセンターやボーダーフェンス関連の需要が堅調であることから、さらに収益を伸ばすことができると予想しています。また、インドやフィリピンなど主に2輪・4輪市場において需要拡大が見込まれるエリアでは生産能力を増強しており、需要を捕捉する体制は整っています。今後の事業拡大の方向性としては、生産拠点を新たに増やすことは容易ではないものの、既存の体制が最適かどうかを常に見極め、最適な形へ変革していくことに軸足を置いて進めていきます。まだまだ進化の余地は十分にあり、環境変化を見極めながら、機動的に事業を磨き上げてまいります。

## 自分らしく力を発揮できる組織づくり

これらの事業を着実に推進する上で重要な要素の一つが人的資本です。当社グループの一人ひとりが長期ビジョン達成に向けて最大限の力を発揮できるか、そのための環境は整っているかが鍵であり、従業員エンゲージメントをいかに高めるかが重要

な課題です。私はエンゲージメントという言葉を考えてとき、まず「忠誠心」という言葉を思い浮かべます。かつては会社への忠誠心が強く求められ、当社にも会社のために全身全霊を注いでいた従業員が数多くいました。その思いの強さは、諸先輩方と接する中で私自身も強く感じてきました。一方で、働き方や価値観が多様化した今、会社への忠誠心だけが正解ではありません。従業員一人ひとりが仕事にやりがいを感じ、自分らしく力を発揮できることが何より大切です。自分はこの会社に必要とされている、自分がいるから組織が成り立っていると実感できる環境をつくるのが欠かせません。会社のためだけに頑張るのではなく、自身の人生にも誠実であってほしい。そのような人材が集まる組織こそ、変化に強く、しなやかに進化する組織だと考えています。

## 企業価値向上をめざして

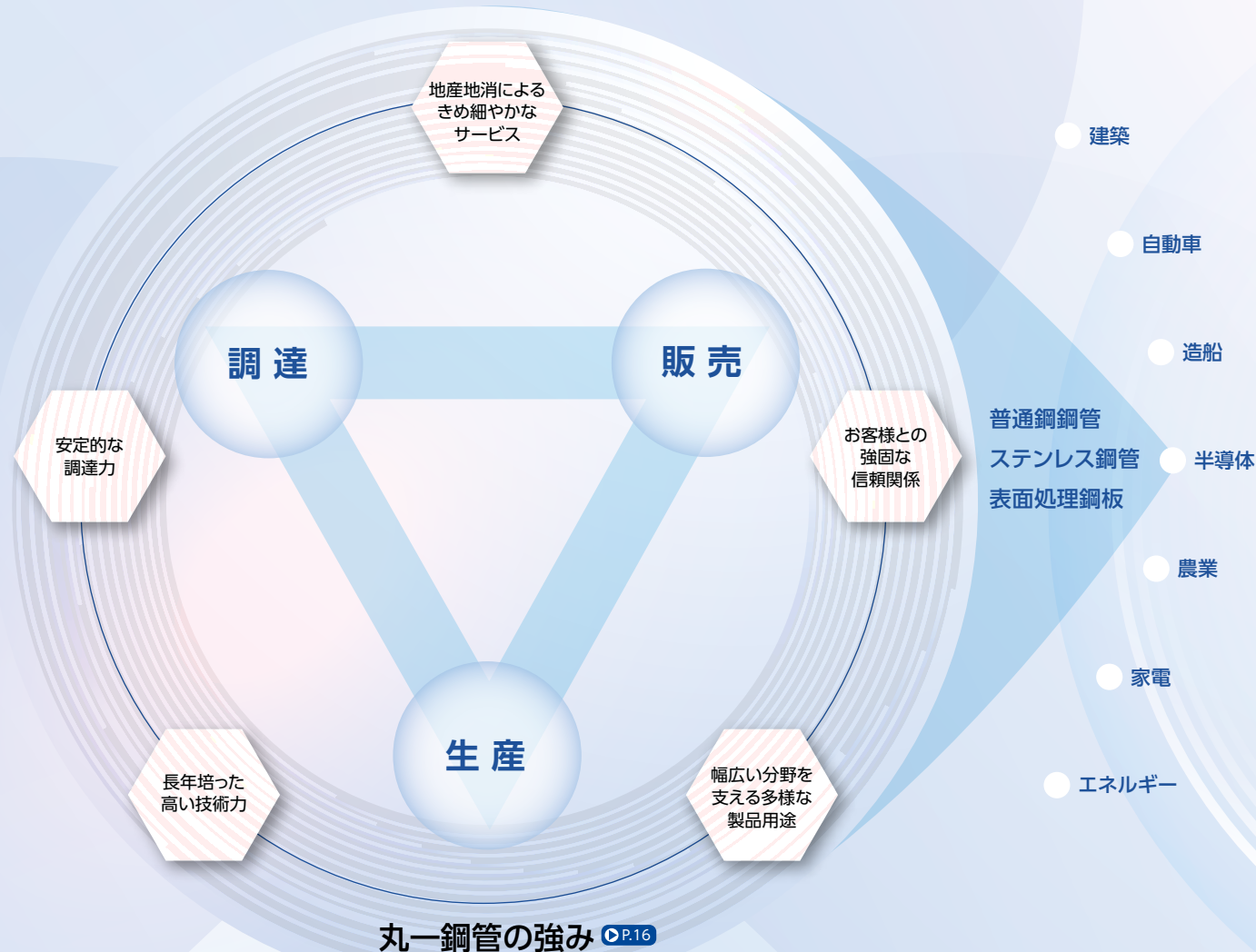
企業価値向上に向けては、ROEの向上および資本コストの低減を2本の柱としてそれぞれを着実に進める必要があります。ROEの向上については、収益向上はもちろんのこと、資本効率や資産回転率の改善を継続してまいります。資本コスト低減に向けては、特に株主還元を重視するとともに、IR活動を強化し、当社の事業や成長戦略を正しく理解していただけるよう努めてまいります。加えてESGに関わる取り組みも引き続き推進していきます。ESGについては、それ自体を独立した目的と捉えるのではなく、本業をより強く回すための重要な要素として位置付けています。原材料を調達し、ものをつくり、それを売るという当社の事業サイクルを、より強く、より持続的に回していくために何が必要かを考えることが大切です。E(環境)やS(社会)のために何をするかではなく、事業を通じて価値を生み出すために、ESGそれぞれの観点で何に注力すべきかを全社でより一層共有し、企業活動の土台として着実に実践してまいります。

# 価値創造モデル

丸一鋼管グループは、これまで積み上げてきた強みを最大限に活かし、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。  
新しい価値を創造し社会に提供することで、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに自らの成長に向けて邁進します。

| 資本 <span>▶P.17</span> |
|-----------------------|
| 財務資本                  |
| 製造資本                  |
| 知的資本                  |
| 社会関係資本                |
| 人的資本                  |
| 自然資本                  |

| 外部環境           |
|----------------|
| デジタル化の加速       |
| 脱炭素・循環型社会への移行  |
| 海外での社会インフラ需要拡大 |
| 国内での鉄鋼需要減少     |



## MARUICHI 2030 VISION

半導体産業・脱炭素社会・社会インフラを支える

▶P.19

### 経済的価値

～企業の持続可能な成長～

|        |         |
|--------|---------|
| 売上高    | 3,000億円 |
| 営業利益   | 400億円   |
| ROE    | 8.0%    |
| 連結配当性向 | 45%     |

(2026年度定量目標)

### 社会的価値

～事業活動を通じた社会課題の解決～

|                  |
|------------------|
| カーボンニュートラル社会の実現  |
| 安全・安心で豊かな暮らしへの貢献 |
| 地域社会との共生と共栄      |

中期経営計画 ▶P.20

サステナビリティ実現に向けたマテリアリティ ▶P.29

# 丸一鋼管の強み

これまで積み上げてきた強みを活かし、当社独自のビジネスモデルを構築することで、世界中の人々の暮らしを支えています。

## 地産地消による きめ細やかなサービス

各地域における市場ニーズやお客様の要望にスピーディに対応するため、需要地の近くで調達、生産、販売を行う体制を構築しています。各地域における需要をいち早く捕捉し、適切な販売戦略を取ることができるだけでなく、短いリードタイム、多品種生産、小ロットでの製品供給にも対応しており、迅速かつきめ細やかなサービスをお客様に提供しています。

## 安定的な 調達力

「国内シェアNo.1」である普通鋼溶接鋼管の需要のもと、国内外の調達先とは長年にわたる安定的な取引を続けてきました。これまで築いたこの強固な関係によって、お客様の需要に柔軟に対応することが可能となっており、安定供給、調達コストの観点においても競争力を有しています。

## 長年培った 高い技術力

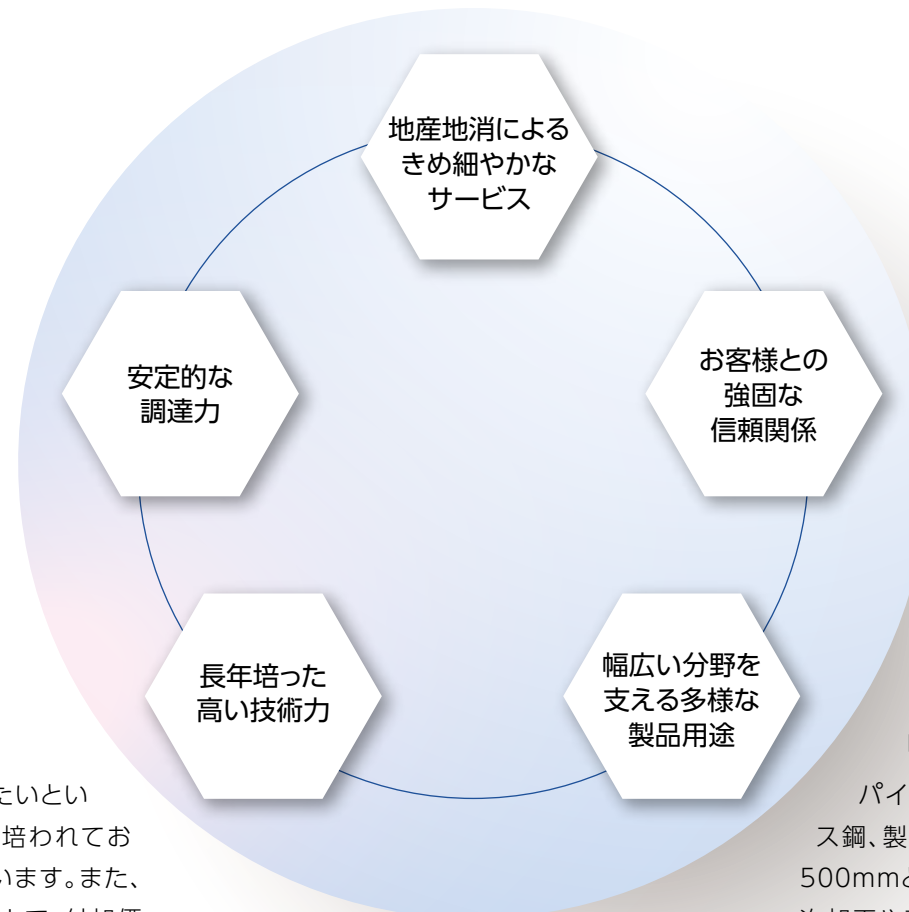
創業以来受け継がれている「良いモノ」をつくりたいという強い信念から、高い技術力と高度な現場力が培われており、それが当社グループの強みの源泉となっています。また、グループ各社の特色をシナジーとして活かすことで、付加価値の高い製品を安定して製造することを実現しています。

## お客様との 強固な信頼関係

当社は、安定した製品品質はもとより、お客様の課題を共に解決することに努めています。その結果、多くのお客様から高い評価をいただいております。当社の主力製品である普通鋼溶接鋼管においては日本でトップシェアを誇り、海外でも特定品種ではトップシェアの製品が多数存在します。多くのお客様へ製品を安定的に供給することが、調達や生産の安定化にも大きく寄与しています。

## 幅広い分野を支える 多様な製品用途

パイプの総合メーカーとして、材質は普通鋼・ステンレス鋼、製造方法は溶接・シームレス、大きさは直径6mm～500mmと多種多様な製品を製造しています。また、鋼管の二次加工や表面処理鋼板の製造、鋼構造の設計、製造も手がけており、製品バリエーションの豊富さから、さまざまな分野で当社製品は使用されており、人々の暮らしを支えています。



# 経営資本

長年にわたり培ってきた高い技術力と信頼性を基盤として、サステナブルな社会の実現と企業価値向上を両立する経営を推進しています。

当社の多様な経営資本を最大限に活用し、社会課題の解決とともに持続的な成長を目指していきます。

| インプット(2025年度実績) |                    |                     | 現在の取組み                                                                                                                             | 社会課題の解決                                                                                                                        |
|-----------------|--------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務資本            | 営業CF               | 204億円               | 自己資本比率80%超の安定した財務体質を維持しつつ、ROE向上を重視した資本効率経営を推進しています。中期経営計画に基づく設備投資やM&Aを積極的に進めるとともに、自己株式取得による株主還元も強化しています。                           | 強固な財務基盤のもと、省エネ設備導入や低炭素素材開発など環境対応型投資を推進し、脱炭素社会の実現に寄与しています。また、老朽化したインフラの更新に必要な製品の供給や海外インフラ需要への対応を通じて、社会基盤の強化にも取り組んでいます。          |
|                 | 総資産                | 4,224億円             |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
|                 | 自己資本比率             | 82.5%               |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
|                 | 配当性向               | 38.1%               |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
| 製造資本            | 生産拠点数              |                     | 名古屋工場では、女性や高齢者でも扱える次世代造管ミルを導入し、省人化、作業の安全・効率化を実現していきます。また、IoTやDXを活用した生産性向上プロジェクトを推進しています。さらに、工場内に空調設備を整備し、作業環境の向上を図っています。           | 当社は、中国電力旧下関発電所跡地を取得し、2025年にステンレス鋼管の新工場(溶接・シームレス)の建設を開始しており、2027年以降の稼働を予定しています。脱炭素インフラ、半導体用途、水素関連需要に対応し、地域経済活性化やグリーン社会実現に貢献します。 |
|                 | 国内:13拠点            | 海外:14拠点             |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
|                 | 連結設備投資額            | 168億円               |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
|                 | 連結減価償却額            | 79億円                |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
| 知的資本            | 研究開発費              | 3億1,100万円           | 脱炭素、自動車向け高強度ステンレス鋼種や水素用途向け高耐圧材など、新素材の開発に注力しています。AI検査や超精密、薄肉成形の推進に加えて、研究設備整備とプロセス標準化により技術力を体系化しています。                                | 燃費改善やCO <sub>2</sub> 削減に寄与する自動車部品、水素社会インフラや半導体設備向け高品質な鋼管を提供しています。特許、R&D投資により無形資産を強化し、脱炭素、次世代産業、老朽インフラ対策を支える技術的基盤の拡充に取り組んでいます。  |
|                 | 特許件数               | 7件                  |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
| 社会関係資本          | 販売拠点数              | 国内:27拠点             | 丸一鋼販をはじめとする柔軟な販売体制により、地域に根ざした販売・供給体制を展開しています。また、北米、アジアに多数の拠点を構え、グローバルな供給網と顧客ネットワークを築くことで高い信頼関係を維持し、安定した製品供給を実現しています。               | グローバルネットワークを活かし、半導体産業、脱炭素社会の実現、社会インフラに必要な鋼管を各地に向けて安定的に供給しています。また、事業を展開する地域との継続的対話を重視し、多様性と共生に基づくサステナブルな社会づくりに貢献しています。          |
|                 | 販売数量               |                     |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
|                 | 国内(単体):            | 641,428MT           |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
|                 | 海外:                | 523,292MT           |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
| 人的資本            | 連結従業員数             | 2,599名              | 従業員に譲渡制限付株式を付与し、企業価値向上への参画意識を高めるとともに、性別や国籍を問わず活躍できるDE&Iを推進しています。階層・職能別の研修制度を充実させ、管理職のマネジメント力や若手社員の主体性育成に取り組み、全社的な人的資本の質的向上を図っています。 | 譲渡制限付株式制度と自己啓発支援の推進により、従業員が企業の持続的成長に対して主体的に参画しやすい仕組みを構築しています。また女性や外国人登用を含め、多様なキャリア機会や育成環境の整備を進めることで、働き手の定着や技能継承を促進しています。       |
|                 | 海外出向者              | 17名                 |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
|                 | 海外現地法人からの出向者       | 26名                 |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
|                 | 男性従業員育児休暇取得率       | 64%                 |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
| 自然資本            | 原材料(コイル)投入量        | 676千MT              | 当社グループはISO14001認証を取得しており、国内外で規格に基づく環境マネジメントを展開しています。また、2030年までに国内のScope1+2を2013年度比で46%削減することを目標として、CO <sub>2</sub> 削減の取組みに注力しています。 | 脱炭素社会実現に向けて、再エネ活用や太陽光発電設備の導入、エネルギー転換などによるCO <sub>2</sub> 削減活動を加速しています。さらに水セキュリティ対策や生物多様性保全にも取り組み、地球共生型の事業運営を支えます。              |
|                 | エネルギー使用量           | 1,527TJ             |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
|                 | 水使用量               | 2913千m <sup>3</sup> |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |
|                 | ※いずれも国内グループにおけるデータ |                     |                                                                                                                                    |                                                                                                                                |

# 経営資本

## 受け継いだ技術を磨き、 未来のものづくりへ

吉村 貴典 取締役副会長

当社の今日の発展は、これまで培ってきた製造・技術の力に支えられてきました。創業の原点は自転車のハンドルづくりにあります。使用していた鋼管の品質課題をきっかけに、材料である鋼管から最終製品までを自らの責任で一貫してつくり上げる体制へと転換したことが、当社の鋼管事業の始まりでした。全責任を負える製品を世に送り出す、もっと良い製品を作りたいという覚悟が、今日まで受け継がれてきたものづくりの精神です。お客様の要望を的確に捉え、それに応えるために設備を導入し、その設備を確実に使いこなしてきた積み重ねが、当社の成長の礎となってきました。

その後も当社は、鋼管の生産能力増強や効率化を進めるとともに、特品事業、冷延・めっきなどの上工程、切断加工や異形管といった下工程へと事業領域を広げ、さらに海外でも日本品質を提供する体制を築いてきました。このような変遷のなかで技術力を磨き、製造部門・技術部門・営業部門が一体となって、お客さまに安定して品質の良い製品を納期通りにお届けすることを最優先に取り組んできたことが、信頼につながっていると考えています。そしてそうした信頼に応えるために、国内外を問わず需要地で生産するというビジネスモデルも、当社ならではの強みのひとつです。

また、設備メーカーや材料メーカーなどの取引先をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとも強固な関係を築き、ものづくりを共創してまいりました。ものづくりする中で共に創り上げたきたこの関係は、当社のこれまでの成長を支えてきた、何ものにも代えがたい大きな財産です。これからも大切に守り続け、さらに深めてまいります。

これからの当社の生産・技術に求められるのは、安定品質という当社DNAを揺るぎない軸として守りながら、より高い品質と生産性、そして働きやすい現場を実現していくことです。昨年、名古屋工場に導入した次世代造管機も、その実現に向けた取組みのひとつです。設備を導入して終わりではありません。導入した設備をいかに使いこなし、さらに進化させていくかが、当社の技術力の真価が問われるところudur。従業員一人ひとりが誇りを持って働き、自らの成長を実感できる現場をつくるのが、持続的な競争力の源泉になると信じています。私は、当社が受け継いできたモノづくりの精神と今日まで成長してきた中で培われた技術力を次世代へとつなぎ、さらに磨きをかけることで、お客さまと社会の期待に応え続けてまいります。

### 名古屋工場 次世代造管機導入

持続可能な未来のパイプづくりを見据え、さらなる品質向上、生産基盤強化を可能にする、多様な新機能を備えた造管機を名古屋工場に導入しました。2025年10月より本格稼働を開始しています。



#### 導入による効果

##### データ活用による品質の作り込み

(ロール位置データの蓄積と活用、自動曲がり矯正機 など)

##### 自動化による生産効率の向上

(自動ロール倉庫導入によるロール準備作業の省人化 など)

##### 安全性を最優先とした 持続可能な生産基盤の構築

(重量物の取扱い作業の低減 など)

## 丸一鋼管の長期ビジョン

## MARUICHI 2030 VISION

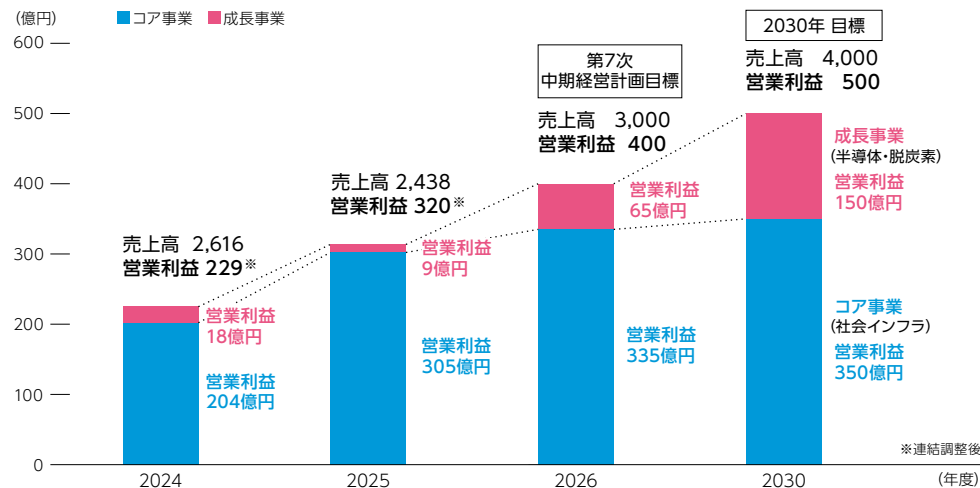
2030年、丸一鋼管はこうなります

半導体  
産業脱炭素  
社会社会  
インフラ

を支える企業に

## 2030年財務目標

| 売上高     | 営業利益  | ROE | 連結配当性向 |
|---------|-------|-----|--------|
| 4,000億円 | 500億円 | 10% | 50%    |



半導体・脱炭素分野 (成長事業) の利益比率を30%まで引き上げ、目標の達成を目指す

## 基本方針

## 成長事業の推進とコア事業の深化によるビジョン実現

半導体産業、脱炭素社会への貢献を新たな **成長事業** として推進これまで社会インフラを支えてきた **コア事業** をさらに深化ESGを意識した **経営基盤の強化**

## 成長事業の推進

## 半導体関連事業

- ・半導体製造工場の高品位ガス配管需要の捕捉
- ・サプライチェーン強化に向けた協業
- ・MST-X社における北米需要の捕捉

## 脱炭素関連事業

- ・水素やアンモニアなど新エネルギー分野におけるステンレス鋼管需要の捕捉

## 主要製品

- ・ステンレスシームレス鋼管
- ・ステンレス溶接鋼管 (2027年製造開始予定)

## 主要グループ企業

- ・丸一ステンレス鋼管
- ・MST-X社 (米国)
- ・丸一鋼管 (2027年以降)

## コア事業の深化

- ・サプライチェーン強化 (グループ企業とのシナジー)
- ・CO<sub>2</sub>排出量削減による製品価値向上 (グリーン鋼管開発、電炉鋼使用など)
- ・社会インフラ需要が拡大する海外での事業強化
- ・変化に対応するための体質強化
- ・事業最適化のための統廃合

## 主要製品

- ・普通鋼溶接鋼管
- ・ステンレス溶接鋼管 (自動車用)
- ・表面処理鋼板
- ・その他製品 (ボール等)

## 主要グループ企業

- ・丸一鋼管
- ・MAC社 (米国)
- ・SUNSCO社 (ベトナム)
- ・KUMA社 (インド) 等

## 経営基盤の強化

- ・人的資本投資
- ・カーボンニュートラルへの対応
- ・生産性、安全性向上のための設備投資 等

# 中期経営計画

## 第7次中期経営計画 (2024-2026年度)

### 概要

2030年に半導体産業・脱炭素社会・社会インフラを支える企業となることを目指し、MARUICHI 2030 VISION実現に向けた基礎固めのフェーズとして、第7次中期経営計画における各施策を進めていきます。

### 基本方針

- 前中計期間の増産設備投資による収益最大化
- 海外での需要の取り込みと積極投資
- 需要増が見込まれる製品に関する積極的な設備投資を継続
- 脱炭素社会実現に貢献する研究開発、新商品開発

#### 国内

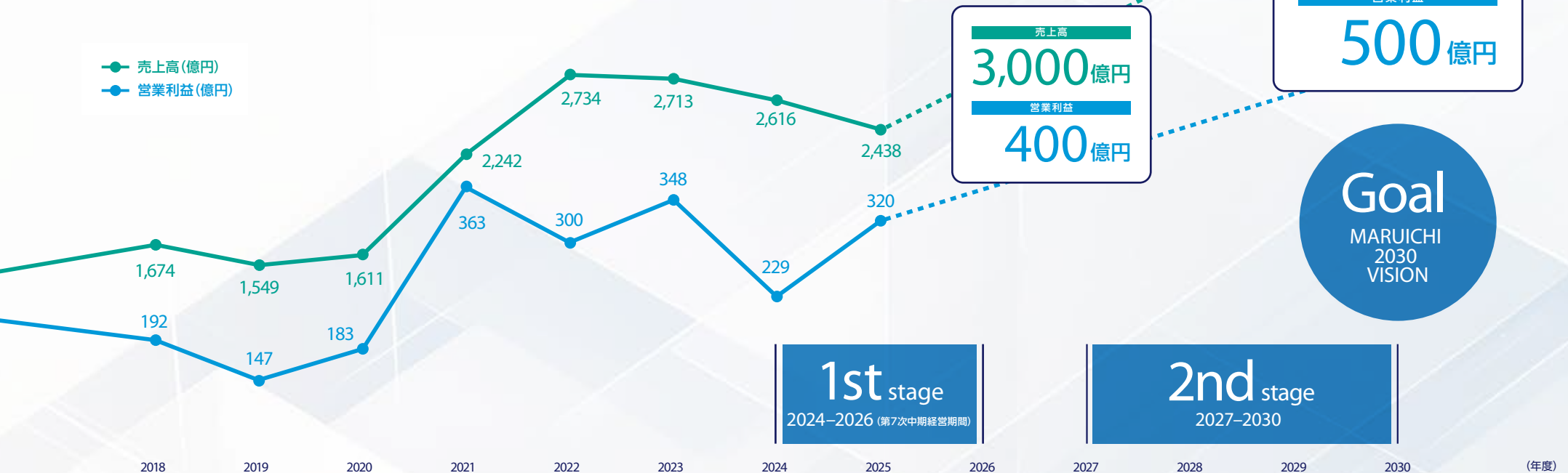
- 数量より収益性を重視
- M&Aも活用し、営業利益200億円以上を安定的に稼げる体制構築及びカーボンニュートラル社会に向けた取組みの強化

#### 海外

- 需要拡大地域での設備投資及び収益安定化に向けた基盤整備

経営基盤としての人的資本施策・環境施策・安全施策を重点的に実施

● 売上高(億円)  
● 営業利益(億円)



Goal  
MARUICHI  
2030  
VISION

1st stage

2024-2026 (第7次中期経営期間)

2nd stage

2027-2030

第5次中期経営期間

第6次中期経営期間

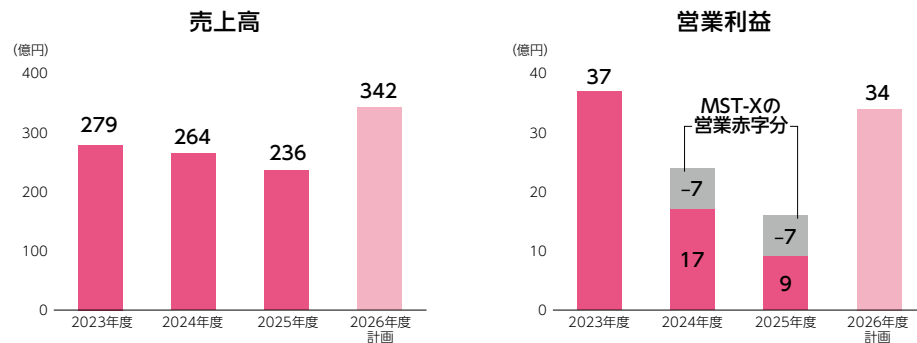
成長のための基礎固め

成長基盤の強化

ビジョン実現・持続的成長

# 成長事業

生産能力を増強させたBA管の拡販と将来需要捕捉のための先行投資を実施します。



## 第7次中期経営計画 基本方針

1. 新設備での増産で収益最大化
2. 海外シェア拡大に向けた施策の実施
3. 新規需要ニーズに対応するための積極投資の実施
4. 脱炭素社会実現に貢献する研究開発、新商品開発

### 強み

- ・化学、エネルギー関連、航空宇宙、半導体、自動車など多様な分野で使用される高品質なステンレスシームレス鋼管を提供
- ・ステンレスシームレス鋼管の製造(熱間押出～冷間加工)から、管内面の平滑度をより高めたBA管への加工までの一貫生産が可能

### 市場環境(リスク/機会)

- ・中長期的な半導体需要増加に伴うBA管需要増
- ・短期的な足元での半導体産業の需要低迷
- ・脱炭素社会への移行に伴い、水素やアンモニアなどの新たなエネルギーへの転換によるステンレスシームレス鋼管の需要増
- ・米国関税政策による輸出向け販売数量動向の不透明感

### 丸ステンレス鋼管

丸ステンレス鋼管では、溶接部がなく高圧・耐食性に優れるステンレスシームレス鋼管(以下、ステンレス管)と、その母管に特殊冷間加工および光輝熱処理(BA)を施し、管内面の平滑度をさらに高めたBA管を主力製品として、ステンレス鋼管の製造・販売を行っています。

BA管の主要用途は半導体工場向け配管です。丸ステンレス鋼管で製造するBA管は特に高い平滑度を有しており、高い品質が求められる半導体向けBA管において、国内トップシェアを誇ります。2025年度は、韓国や中国における半導体工場建設の進展が限定的であったことから需要低迷が継続しましたが、2026年下期にかけて工場建設が本格化し、需要の回復が見込まれます。またステンレス管については、国内外で主にプラント配管やボイラーチューブ用などを販売しています。足元ではアンモニア関連の新規需要も増加傾向にあります。

丸ステンレス鋼管は成長事業の中核を担っており、2026年度は前年度からの収益改善に向け、主に以下の取組みに注力していきます。

#### 注力する取組み

- ・増加傾向にあるBA管需要を確実に捕捉するための生産体制の強化
- ・原材料サプライチェーンの最適化とコストダウンの推進によるステンレス管の競争力強化
- ・ステンレスプロジェクトの着実な推進と更なる拡販に向けた販売体制の早期構築
- ・MST-X社の早期黒字化に向けた支援
- ・さらなる生産性向上とDX推進による省人化

### MST-X社

MST-X社は、米国テキサス州にて、丸ステンレス鋼管で製造したステンレス管を母管とするBA管の製造を行い、主に米国向けに販売しています。丸ステンレス鋼管にとって初の海外事業として2022年に設立され、2025年より商業生産を開始しました。

2025年度は、米国における半導体工場建設の遅れに加え、顧客および流通在庫の調整により需要は低位でしたが、2026年度以降に見込まれる需要増を確実に取り込んでいきます。

また、需要変動の大きい半導体市場への依存を低減するため、2025年より油圧・計装配管市場(H&I市場)への参入準備を進めており、足元では大手問屋との取引も開始しています。

#### H&I(Hydraulic & Instrumentation)市場とは

Oil & Gas、化学、エネルギー、産業機械、航空機、医薬・食品などの設備において、ガス・液体・油・薬液・圧力を安全に輸送するために使用される小径ステンレスチューブ市場です。

# 成長事業

## ステンレスプロジェクト

丸ーステンレス鋼管のステンレスシームレス鋼管事業、丸一鋼管のステンレス溶接鋼管事業の双方を強化するために、新工場の建設を計画しています。ステンレス鋼管の主要サイズを生産可能とすることで顧客利便性を高め、将来の需要を確実に捕捉していきます。

また半導体用途で必須となるEP加工(電解研磨)事業や、造船などの用途向けにプレファブ事業も検討しています。

### プロジェクト概要

| プロジェクト          |        | ステンレス溶接鋼管事業拡大                                                                                                    | ステンレスシームレス鋼管製造サイズ・生産能力拡大                                                              |
|-----------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名             |        | 丸一鋼管                                                                                                             | 丸ーステンレス鋼管                                                                             |
| 概要・目的           |        | ・配管用ステンレス溶接管製造工場を新設<br>・外径0.5～24インチの幅広いサイズを製造可能とすることで、既存国内配管マーケットおよび将来創出される国内脱炭素、半導体関連需要を捕捉                      | ・大型プレス機導入によるステンレスシームレス鋼管の製造可能サイズを拡大(最大外径10インチ)<br>・高付加価値製品製造を可能とし、ステンレスシームレス鋼管の需要増を捕捉 |
| 投資金額            |        | 約220億円                                                                                                           | 約260億円                                                                                |
| 2030年度<br>収益見込み | 販売数量   | 1,300MT/月                                                                                                        | 2,000MT/月                                                                             |
|                 | 売上高    | 約100億円                                                                                                           | 約290億円                                                                                |
|                 | 営業利益   | 約17億円                                                                                                            | 約40億円                                                                                 |
|                 | EBITDA | 約30億円                                                                                                            | 約55億円                                                                                 |
| スケジュール          |        | 2025年7月 建屋着工<br>2026年11月 建屋竣工・設備据付開始<br>2027年初旬 設備据付完了<br>2027年後半 JIS取得・量産開始                                     | 2025年7月 建屋着工<br>2026年11月 建屋竣工・設備据付開始<br>2027年末頃 設備据付完了<br>2028年初旬 JIS取得・量産開始          |
| 主要設備            |        | 造管設備3ライン、スリッター1ライン、熱処理、酸洗設備                                                                                      | 5,000トン熱間押出プレス                                                                        |
| 生産可能サイズ         |        | ①2.5インチミル:φ21.7～76.3mm(φ0.5～2.5インチ)<br>②8インチミル:φ76.3～216.3mm(φ2.5～8.0インチ)<br>③24インチミル:φ216.3～609.6mm(φ8.0～24インチ) | φ2～10インチ(φ60.3～273.1mm)                                                               |
| 生産能力            |        | 約1,500MT/月                                                                                                       | 約2,000MT/月                                                                            |

### 丸ーステンレスパークでの工場建設状況

丸ーステンレスパークとは、丸ーステンレス鋼管 下関本社・工場敷地および丸一鋼管が2024年に取得した用地全体を表す呼称です。この丸ーステンレスパークにて、ステンレスプロジェクトにおける2つの工場建設が進行しています。

#### 丸ーステンレス鋼管下関本社・工場敷地



#### 2024年5月新規取得用地

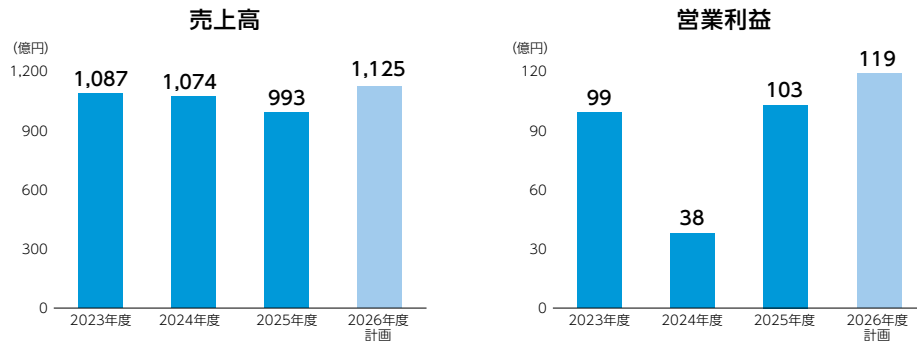


画像は2026年6月時点でのものです。



## コア事業(海外)

既存拠点の収益安定化に注力するとともに需要拡大地域での生産能力増強を推進します。



### 第7次中期経営計画 基本方針

1. 需要拡大地域での設備投資
2. 収益安定化に向けての基盤整備(設備投資、購買・販売戦略、在庫管理)
3. M&Aも活用し、営業利益25%増を目指す

#### 強み

- ・自動車分野における高品質な鋼管製品を提供
- ・需要地の近くで生産、販売を行える体制を構築

#### 市場環境(リスク/機会)

- ・長期的な人口増加に伴う普通鋼溶接鋼管の需要増加
- ・建材分野における需要と市場価格の動向
- ・米国関税政策の動向

#### 今後の取組み

- ・需要拡大地域における生産能力の増強
- ・製品および原材料の在庫管理の徹底

#### 2025年度の実績について

コア事業(海外)における中期経営計画の2025年度目標は、売上高1,125億円、営業利益115億円でしたが、実績は売上高993億円、営業利益103億円となり、いずれも目標を下回りました。一方で、営業利益は前年度比で65億円増となり前年度からの落ち込みから大きく回復しました。この営業利益回復の主な要因は、構造用鋼管を主要品種とする米国4社(MAC社、MOST社、Leavitt社、MNT社)の収益改善です。2025年の米国関税政策の影響に加え、国内のデータセンター建設やメキシコ国境におけるボーダーフェンス建設需要の増加を背景に、米国国内の鉄鋼市況が前年度から回復して安定したことにより、販売数量の増加とスプレッドの改善が進みました。

#### 2026年度の計画について

2026年度は、売上高1,125億円、営業利益119億円を計画しています。北米セグメントでは、米国国内の鉄鋼市況は足元でも緩やかな上昇基調にあります。今後も市場動向を注視しながら、引き続きスプレッドの確保と在庫管理の徹底に努め、さらなる収益向上を目指します。メキシコのMMX社では、2026年度より量産を開始した第2工場も含め、生産体制の一層の強化を図ります。

アジアセグメントでは、ベトナムのSUNSCO社において、鋼管の販売を強化するとともに、鋼板については特に国内向けおよび家電向けなどの高付加価値製品の販売に注力します。また、インドのKUMA社では、販売価格の適正化と製造コストの削減に取り組み、営業利益率の改善を図ります。

#### 2026年度 各社財務計画

(百万円)

| セグメント | 社名       | 売上高    | 営業利益  |
|-------|----------|--------|-------|
| 北米    | MAC社     | 18,269 | 2,813 |
|       | MOST社    | 8,985  | 515   |
|       | Leavitt社 | 25,585 | 2,251 |
|       | MNT社     | 4,987  | 406   |
|       | MMX社     | 6,032  | 1,697 |
| アジア   | SUNSCO社  | 31,265 | 2,374 |
|       | KUMA社    | 14,552 | 1,314 |
|       | MPST社    | 2,921  | 586   |

## コア事業(海外)

米国

MAC社・MOST社

MAC社・MOST社  
社長  
Brian Saunders

### 事業概況・特徴

米国西部地域において主に建築および産業用途向けの鋼管を製造、販売しています。同地域の鋼管メーカーの中で、北と南に2拠点を置くのは当社グループのみで、一定の市場拡大が期待できる同地域において安定的に鋼管を提供しています。

### 外部環境

米国西部の鋼管市場は、2026年に入って受注と鋼管価格が堅調に推移しています。鉄鋼メーカーの設備トラブルや定期修理などで供給にタイト感があるなか、西海岸の北と南に生産拠点をもち、顧客に近い拠点から機動的に供給できる体制は、販売機会の拡大につながっています。

### 今後の取組み

MAC社、MOST社の経営統合効果を一段と高め、原材料の集中購買、在庫の最適化、拠点間の柔軟な生産配分を通じて、西海岸全域への安定供給と収益性の向上を図ります。

また、MAC社のカリフォルニア州OSHA「Golden Gate」認証取得やMOST社の無事故記録など、積み上げてきた安全文化をグループの強みとして、持続的な事業成長につなげます。

米国

Leavitt社・MNT社

Leavitt社・MNT社  
社長  
本田 俊作

### 事業概況・特徴

米国中西部地域において、建築・インフラ向けの構造用鋼管を中心に製造、販売しており、Leavitt社においては、配管/ラインパイプ、自動車用の鋼管も製造しています。

### 外部環境

米国中西部では、AI関連のデータセンター建設とメキシコ国境フェンス向け需要が構造用鋼管市場を力強く牽引し、鋼管価格とスプレッドは改善しています。旺盛な需要に対して鋼管、熱延コイルのリードタイムが長くなり、スポット調達が限られる状況にあるため、安定調達および安定供給が競争力となっています。

### 今後の取組み

旺盛な需要を着実に取り込み、2026年度はLeavitt社、MNT社とも増収増益を見込んでいます。熱延コイル供給先の選定と分散に加え、徹底した在庫管理を通じて調達の安定性を高め、適正なスプレッドを確保します。また、MNT社では新設スリッターの活用を進め、内製化とコスト競争力の向上につなげます。

メキシコ

MMX社

MMX社 社長  
中西 鉄平

### 事業概況・特徴

日系の自動車メーカーを中心に自動車用の構造用鋼管を製造、販売しています。また関連会社であるAlphametal Mexico S.A de C.V. (メキシコ)では、曲げや穴あけをはじめとする鋼管の二次加工を行っており、同社との協業により付加価値を高めた製品を提供しています。

### 外部環境

2025年は米国の関税政策による不確実性から、日系自動車メーカーの生産が減少しました。米国の通商政策やUSMCA見直しの動向は引き続き注視が必要な一方、メキシコ国内の産業用途や輸出の需要開拓が期待されます。

### 今後の取組み

モンテレイ新工場を新たな成長拠点として量産化を進め、自動車用鋼管に加え、バギー、農業、建材分野などの国内需要も捕捉していきます。また、主要な日系自動車メーカーとの取引関係を一層強化するとともに、Alphametal社との協業で高付加価値化を進め、顧客、用途を多様化した収益基盤を構築します。



モンテレイ工場

## コア事業(海外)

ベトナム

SUNSCO社

執行役員  
SUNSCO社 社長  
中堀 勝

### 事業概況・特徴

SUNSCO社では、普通鋼溶接鋼管に加えて表面処理鋼板(めっき鋼板、カラー鋼板)も生産しており、国内向けの販売のみならず北米や豪州への輸出にも注力しています。また、同社の子会社であるMaruichi Sun Steel (Hanoi) (以下、Hanoi社)では、主に日系の二輪車および自動車メーカー向けの構造用鋼管を生産しています。

### 外部環境

2025年のベトナム経済は、輸出の拡大と政府主導のインフラ投資により、実質GDP成長率8.02%と高い成長を維持しました。インフラ需要により国内鋼材販売が拡大し、鋼管需要は国内、輸出とも緩やかに増加しています。表面処理鋼板は通商措置の影響で輸出が大きく減少したものの、国内需要と高付加価値品へのシフトが進んでいます。二輪車市場では、2026年7月にハノイでガソリンバイクの規制が始まり、EV化が新たな需要機会を生み出しています。

### 今後の取組み

2026年度は収益力をさらに伸ばし、鋼管販売を前年比20%増とする計画です。表面処理鋼板は高付加価値品を重視し、価格転嫁と生産性向上で採算を高めます。また、CNG化とバイオマスボイラーによりCO<sub>2</sub>排出量を年間約1万トン削減します。

Hanoi社においては、日系のみならず国内二輪メーカー向けの販売強化にも注力していきます。

▶ P.31 SUNSCO社におけるCO<sub>2</sub>削減の取組み

インド

KUMA社

KUMA社 社長  
Mukul Varma

### 事業概況・特徴

自動車、二輪車および商用車の排気管用のステンレス溶接鋼管をインド国内の3拠点で製造しており、国内トップシェアを維持しています。

### 外部環境

インドは、四輪市場は世界4位、二輪市場は世界最大であり、どちらも今後さらなる成長が見込まれており、足元では減税や利下げ、輸出の伸長を背景に好調であることに加え、SUV化による排気管の大径化もKUMA社の鋼管需要を押し上げています。EV化は中長期的な需要減少リスクとなる一方、足元での普及は限定的であり、当面はガソリン車市場の成長が販売拡大の機会となります。

### 今後の取組み

2025年よりグジャラート工場が稼働したことにより、インドの自動車産業の主要集積地であるデリー、バンガロール、グジャラートの3地区すべてにおいて生産体制を確立しました。これにより、高品質な製品をよりタイムリーに供給可能となりました。この強みを活かして自動車、二輪車市場の成長を着実に取り込み、販売数量を増やすことに加え、販売価格の適正化とコストダウンによる利益率改善を図り、収益の最大化を目指します。



グジャラート工場

フィリピン

MPST社

MPST社 社長  
小林 誠

### 事業概況・特徴

日系の二輪車および自動車メーカーを中心に、使用される構造用鋼管を製造、販売しています。各社における部品の現地調達化の推進に伴う需要増加を捕捉するため、第2工場の建設と新たな造管ラインの増設を完了し、2026年1月より稼働しています。

### 外部環境

フィリピンの二輪車販売は2025年に前年比11.4%増の187万台となり、2026年も堅調に推移しています。物流費の上昇や港湾混雑を受け、部品の現地調達化が加速しており、現地生産基盤を持つMPST社にとって事業拡大の好機です。

### 今後の取組み

2026年1月に稼働した新2インチミルを活用し、完成車の輸入から現地生産への切り替えによって増加する鋼管需要を確実に捕捉していきます。また、生産性、歩留まりの向上により競争力を高めるとともに、未受注品種への対応や自動車分野の新規需要開拓を進め、販売拡大につなげます。



MPST社第2工場

# 企業価値向上に向けて

資本コストや株価といった資本市場の視点を踏まえた経営を重視し、企業価値の向上を目指しています。

特にPBRの改善を重要な課題のひとつと捉え、持続的な成長と市場からの適切な評価の両立に取り組んでいます。

## 事業収益の向上

▶P.19

### ・営業利益目標

第7次中期経営計画

2026年度:400億円

長期ビジョン

2030年度:500億円

## 資本効率の向上

▶P.28

### ・自己株式取得の実施

### ・政策保有株式の縮減

## 総資産回転率の向上

### ・海外拠点のPSI管理強化

### ・設備投資の早期収益化

## 株主還元と株式流動性向上

▶P.28

### ・安定配当

### ・高総還元性向

### ・高配当性向

### ・株式分割

## IR/SRの強化

▶P.28

### ・IR体制の強化

### ・投資家との対話の促進

### ・IR/SRイベントの充実

## ESG戦略

▶P.31

▶P.34

### ・人的資本戦略

### ・カーボンニュートラル対応 等

## ROE向上

(事業収益拡大  
×  
資本効率向上)

## 株主資本 コスト低減

(β低減の取組み)

# 企業価値 向上

(%)

|            | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|------------|------|------|------|------|------|
| ROE        | 9.8  | 7.9  | 7.9  | 7.8  | 7.7  |
| 株主資本コスト    | 5.3  | 5.4  | 6.0  | 5.8  | 6.8  |
| エクイティスプレッド | 4.5  | 2.5  | 1.9  | 2.0  | 0.9  |

# 企業価値向上に向けて

## 資本効率の向上

### ■ 自己株式の取得

2025年6月23日から2026年3月31日までに約888万株、約120億円の自己株式を取得しました。また、2026年5月14日から2027年3月31日において、取得価格総額を100億円（株式総数6,000,000株）を上限として、自己株式を追加取得することを決定しました。

### ■ 政策保有株式の縮減

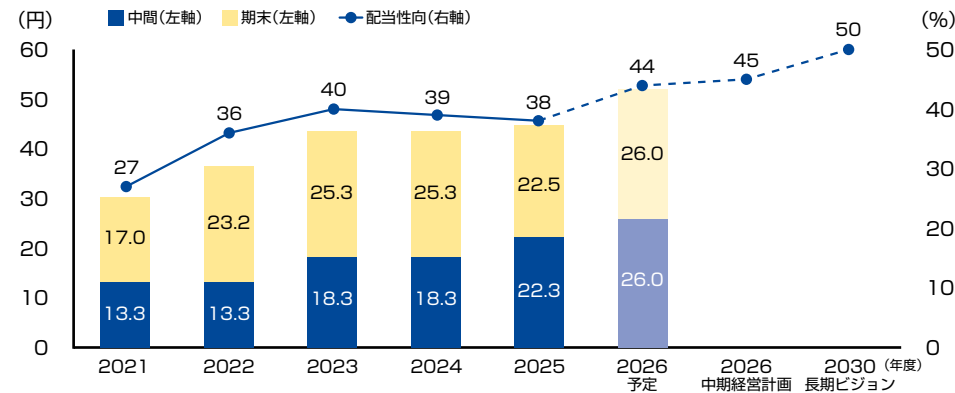
コーポレートガバナンス・コードに基づき、資産・資本効率向上に向けた政策保有株式の縮減を推進しています。2025年度に実施した政策保有株式の縮減により、2026年3月31日時点で政策保有株式の純資産比率\*は9.1%となりました。

※純資産比率:連結純資産に対する政策株式時価（上場15銘柄＋非上場株式の合計）の割合

## 株主還元

安定的な配当の継続を基本としつつ、2030年には配当性向50%を目指して段階的に引き上げていく方針です。加えて、総還元性向は2025年度に95%、2026年度には83%を見込んでおり、株主の皆さまへの積極的な還元を継続的に実施していきます。

### 配当金・配当性向推移\*



※2025年10月1日の株式分割（1株につき3株）を実施しました。2025年度中間までの配当実績については、株式分割後に換算した金額（小数点第2位を四捨五入）を記載しております。

## 株式流動化、投資家に向けた施策

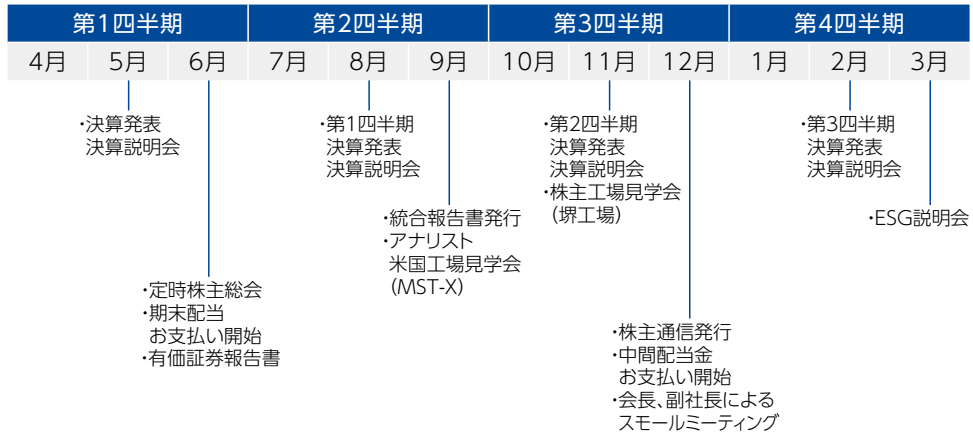
### ■ 株式分割

株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げにより、より幅広い層の投資家の皆さまにご支援いただくとともに、株式の市場流動性の向上を図ることを目的として、普通株式を1株につき3株の割合をもって分割しました（効力発生日:2025年10月1日）。

## IR/SR戦略

### ■ IR/SRイベントの強化

2025年度は、アナリスト様向け米国工場見学会の実施や、2024年度に引き続き、取組みを強化してきたESGに関する第2回の説明会を開催するなどIR関連イベントの強化を図りました。



### ■ 投資家との対話の促進

IR室は、経営企画部、経理部と連携し、アナリストや投資家の皆さまとの個別ミーティングを充実させるなど、双方向の対話を一層強化しています。

|                         | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-------------------------|--------|--------|--------|
| セルサイドアナリストとのスモールミーティング  | 10     | 10     | 10     |
| アナリスト・機関投資家との1on1ミーティング | 70     | 82     | 82     |

# サステナビリティ実現に向けたマテリアリティ

持続的な成長の実現に向けて、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

近年、社会全体として将来世代のニーズを損なわない持続可能な発展を目指す価値観が求められています。その中で企業として重要となるのは、事業活動を通じた社会課題の解決により、社会とともに持続的な成長を実現することだと認識しています。

このような認識のもと、事業環境や社会への影響を踏まえ、当社が定めるサステナビリティ基本方針をはじめとする当社のポリシーに基づいて、特に注力して取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。これらのマテリアリティへの取り組みはSDGs達成にも寄与する仕組みとなっており、サステナビリティ委員会が中心となって取り組みの進捗状況をモニタリングしています。また、当委員会で決定された事項は、各事業所やグループ各社に展開され、必要に応じて取締役会へ報告されます。

## マテリアリティ特定プロセス

### (1)課題の抽出

サステナビリティ基本方針のもとに、事業環境や社会への影響をふまえ課題を抽出

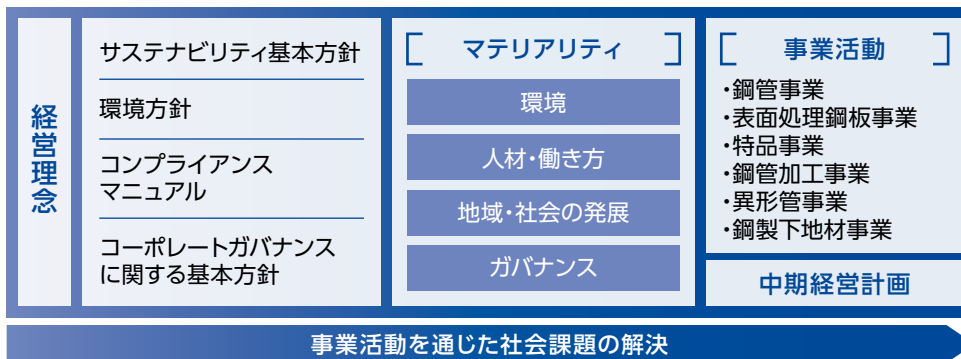
### (2)重要度の評価

企業理念や経営戦略などの観点から抽出した課題を分析

### (3)課題の特定

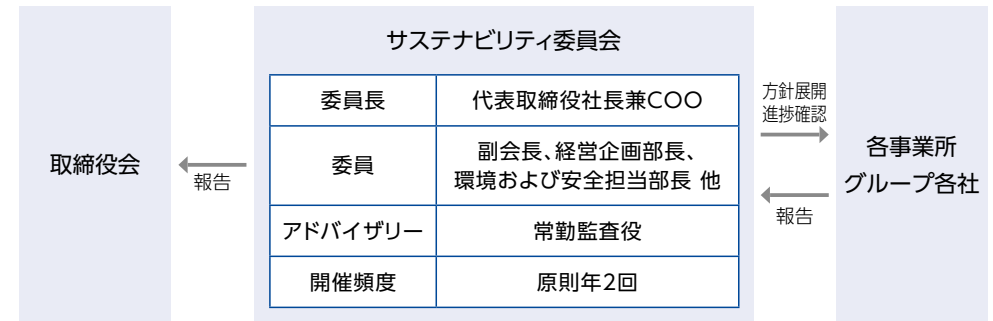
社会・ステークホルダーと当社グループが目指す姿を照らし合わせて課題を特定

## サステナビリティ推進の流れ



サステナビリティ基本方針

## サステナビリティ推進体制



| マテリアリティ  | 意義(考え方)                                                                                 | 主な取り組み                                                                  |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 環境       | カーボンニュートラルの実現に向けてバリューチェーン全体の脱炭素化に積極的に取り組むとともに、将来世代へ住み良い環境を残す。                           | ・気候変動問題への対応<br>・資源の有効活用<br>・環境リスクマネジメント<br>・環境マネジメントシステム                |
| 人材・働き方   | 多様な人材がポテンシャルを発揮でき、従業員一人ひとりが常にチャレンジしたいと思える環境、企業風土を醸成し、従業員にとって人生を託すにふさわしい会社であり続ける。        | ・従業員エンゲージメントの強化・向上<br>・DE&Iの実践<br>・教育・研修制度の拡充<br>・職場環境の改善<br>・労働安全衛生の強化 |
| 地域・社会の発展 | さまざまな国や地域社会とともに発展・成長を遂げることを目指し、豊かで強靱な社会の実現に積極的に寄与する。                                    | ・文化や教育、スポーツ活動などへの支援                                                     |
| ガバナンス    | 持続的な成長を実現する組織であり続けるために、あらゆるステークホルダーに対する社会的責任を果たすとともに、企業価値向上に向けた公平・透明でかつ強靱なガバナンス体制を構築する。 | ・コーポレートガバナンスの強化<br>・リスク管理、コンプライアンス                                      |

# 環境

皆で協力して地球・自然・人類との共存共栄を目指し、そのパイプ役となるよう努めます。



執行役員  
MP開発・ISO室長  
環境統括管理責任者

## 佐伯 豪彦

ここ1～2年で、日本でも最高気温が40℃を超える日が頻発し、「酷暑日」という言葉が誕生するなど、災害級の暑さが常態化しています。また想定を超える豪雨などもあり、人々の生活や企業活動に甚大な影響を及ぼしています。これらは北極圏の海氷減少から来るジェット気流の蛇行や海水温上昇などが原因と考えられていますが、いずれも地球規模の気候変動であり、人間活動による温暖化の影響であることは言を俟ちません。当社グループにおいても、これらの気候変動問題への対応は経営上の重要な課題の一つであると認識しております。

当社の環境方針では、「“地球と自然と人類の共存共栄”を基本理念とし、このパイプ役になるよう努めます」と掲げており、これは、脱炭素社会・循環型社会の実現を目的として当社グループが果たすべき役割を示しております。この方針のもと、グループ一丸となって環境への取組みを進めてまいります。

## 重点活動の推進と基盤の強化

持続可能な社会の実現のために、当社が注力して取り組むべき重点活動を定め、それぞれの活動をグループ一丸となって推進するとともに、その活動を支えるための基盤を強化してまいります。特に脱炭素社会の実現に向けた取組みは、経営上の重要課題のひとつと位置づけており、環境負荷の低減と事業の持続的成長の両立を目指して、精力的に推進しています。

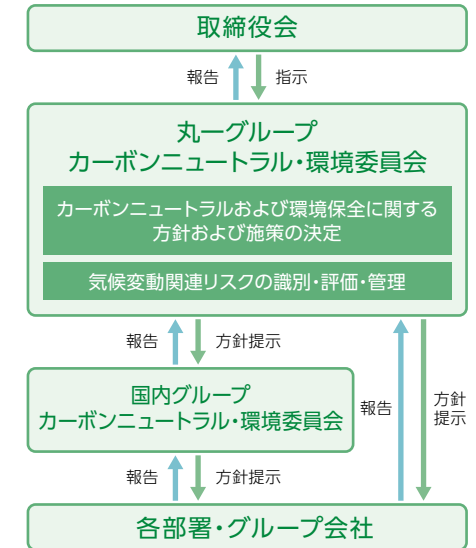
| 基盤強化 | 環境マネジメントシステム                       |                                |                          |
|------|------------------------------------|--------------------------------|--------------------------|
|      | ・環境マネジメント体制の整備    ・環境教育の推進         |                                |                          |
| 重点活動 | 気候変動問題への対応                         | 資源の有効活用                        | 環境リスクマネジメント              |
|      | ・脱炭素社会実現に向けた取組み<br>・TCFD提言に基づく情報開示 | ・事業活動における環境負荷の低減<br>・副資材のリサイクル | ・環境法令情報等の共有<br>・生物多様性の保全 |

## 環境マネジメントシステム

### 環境マネジメント体制の整備

当社国内外のグループ各社で構成する「丸一グループ カーボンニュートラル・環境委員会」を設置し、地球温暖化防止対策を含む環境保護に配慮した企業活動を推進し、社会から信頼される会社として持続発展させていくための環境マネジメント体制を確立しています。

当委員会では、CO<sub>2</sub>排出量削減をはじめ、水セキュリティ対策、生物多様性の保存、公害対策、化学物質管理、廃棄物削減などの環境関連課題について、当社のリスクの識別、評価、リスクへの対応方法について議論しています。また、当委員会を構成する当社国内グループ各社については、目標や各社の取組みの進捗状況を共有し、取組みの推進をより加速させるために月に1回の頻度で、国内グループ カーボンニュートラル・環境委員会を開催し、横の連携を強化しています。



丸一グループ カーボンニュートラル・環境委員会

## 環境教育の推進

環境に関する取組みを推進するコア人材として、当社国内グループの各生産拠点にて環境推進委員を選任し、環境推進委員が主体となる環境部会を毎月1回開催しています。

環境部会では、環境に関する全社的な取組みの進捗や結果の共有だけでなく、環境法令やその他環境にまつわるトピックスを抽出し、テーマ性を持った勉強会も実施しています。各種規制や今後取り組むべき具体的な対応などについて、環境推進委員が理解を深めることで、各拠点での環境に関する取組みをより効果的に推進しています。

また、従業員の環境意識向上に向けて、新入社員を対象とした研修も実施しています。

# 環境

## 気候変動問題への対応

### 脱炭素社会実現に向けた取組み

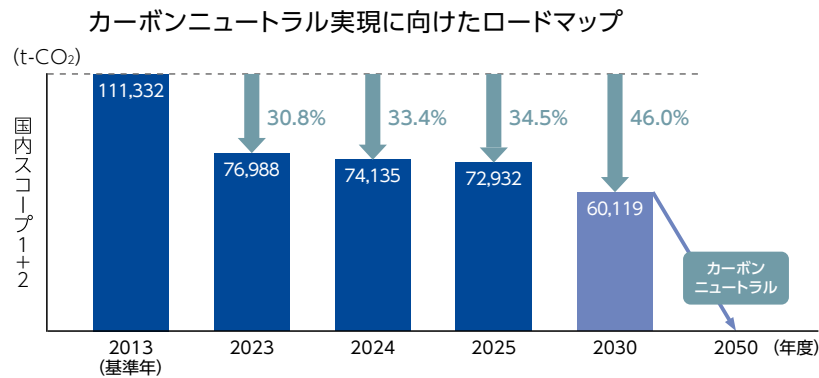
当社グループでは、社会全体の脱炭素化の実現に向けて、生産プロセスにおけるCO<sub>2</sub>の削減を推進するとともに、当社グループ独自の技術・製品により社会全体のCO<sub>2</sub>削減に貢献していきます。

#### CO<sub>2</sub>排出量削減

2020年、日本政府が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言したことを受け、当社もこれに賛同し、2030年には国内グループのScope1+2を46%削減(2013年度比)、2050年にはカーボンニュートラルの実現を目指すという目標を掲げました。

**2030年目標** 2013年度比で**46%削減** **2050年目標** **カーボンニュートラル実現**

特に2030年までは、さらなる省エネルギー活動の取組みを推進するとともに、自家使用太陽光発電設備の設置や再生可能エネルギー由来電力の導入など再生可能エネルギーも活用することによってCO<sub>2</sub>削減目標の達成を目指します。



#### ● 自家使用太陽光発電による削減

当社では、事務所建屋や製品倉庫の屋根などを活用して、太陽光発電設備を導入し、発生した電力を自家使用することでCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいます。2025年度のCO<sub>2</sub>削減量は107t-CO<sub>2</sub>となっており、全体から見ると貢献度は小さいですが、さらなる導入も検討しています。

|             | (t-CO <sub>2</sub> ) |
|-------------|----------------------|
| 丸ーステンレス鋼管   | 79                   |
| 丸一鋼販/北関東営業所 | 28                   |
| 計           | 107                  |

#### ● 再生可能エネルギー由来電力の活用

電力の脱炭素化を図るため、再生可能エネルギー由来電力を活用しています。2025年度の国内グループにおける再生可能エネルギー由来電力の活用によるCO<sub>2</sub>削減量は、11,635t-CO<sub>2</sub>です。2026年度からは、当社の基幹工場である堺工場と詫間工場の使用電力の100%を再生可能エネルギー由来電力に切り替えています。

|       | (t-CO <sub>2</sub> ) |
|-------|----------------------|
| 堺工場   | 7,034                |
| 詫間工場  | 4,591                |
| 東京事務所 | 10                   |
| 計     | 11,635               |

#### 【SUNSCO社(ベトナム)での取組み事例】

SUNSCO社では、当社が取り組むべき重大課題のひとつにCO<sub>2</sub>排出量の削減を掲げ、積極的に活動を推進しています。

##### ① 低炭素燃料への切り替え

2025年12月より、工場内で使用しているLPGをCNGに切り替え、商業稼働を開始しました。これにより、燃料由来のCO<sub>2</sub>排出量を年間約2,050t-CO<sub>2</sub>削減できることを想定しています。

##### ② バイオマスボイラーの導入

従来、LPGを燃料として発生する蒸気を使用していましたが、2026年4月より燃料をバイオマスに切り替え、商業稼働を開始しました。これによりCO<sub>2</sub>排出量を年間約5,700t-CO<sub>2</sub>削減できることを想定しています。

##### ③ 太陽光発電設備の設置

工場建屋の屋根上に太陽光発電設備を設置し、発電した電力の全量を自家使用する計画を進めています。約2,200t-CO<sub>2</sub>の削減効果を想定しており、2026年12月より稼働予定です。

#### ■ サプライチェーン全体におけるCO<sub>2</sub>削減に向けた取組み

低CO<sub>2</sub>製品の供給や環境情報の可視化など、お客様の多様な脱炭素ニーズを起点とした取組みを通じて、サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>削減に貢献します。

当社の主要製品である鋼管1トンあたりのCO<sub>2</sub>排出量(CFP)は、その大部分が主要素材のコイルに由来するため、より排出量の少ない素材を活用することが当社製品の低CO<sub>2</sub>化に大きく寄与するものと認識しています。また、環境情報の可視化に向けて社内でCFPを算定する体制を確立し、国内における主要な鋼管製品4種類について環境製品宣言(EPD)を取得しました。

環境製品宣言(EPD)

# 環境

## 気候変動問題への対応

### TCFD提言に基づく情報開示

当社は、2022年にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同しており、同提言の中核的要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について適切に開示していきます。

#### ■ 戦略

当社は、サプライチェーン全体を踏まえ、気候変動におけるリスクと機会について整理し、事業への影響および対応策を検討しています。シナリオ分析には、IPCCやIEAが公表する4℃シナリオと2℃未満シナリオを用いて、それぞれのシナリオにおける2030年時点の当社への影響について分析を行っています。各シナリオで想定されるリスクと機会を特定し、定量分析が可能な項目については2030年時点における財務インパクトを試算しました。リスクや機会の特定、分析、評価および対応策について2024年度10月時点で入手可能な情報等を元を実施しました。

#### 主な気候関連リスク・機会

| シナリオ        | 分類           | リスク/機会                                                             | 事業インパクト | 対応策                                                       |
|-------------|--------------|--------------------------------------------------------------------|---------|-----------------------------------------------------------|
| 1.5℃/2℃シナリオ | 炭素税・排出権取引    | ・炭素税やエネルギー、資源などの価格上昇によってコストが増加する<br>・関連法規への対応のためのコストが増加する          | 大       | 省エネ活動の推進、低炭素エネルギーへの転換、再生エネルギーの活用等によるCO <sub>2</sub> 排出量削減 |
|             | 再生エネルギー政策    | 再生エネルギー由来電力の需要増によって電力調達コストが増加する                                    | 中       | 省エネ活動の推進、高効率設備の導入など                                       |
|             | 次世代技術の進展     | デジタル化加速に伴う半導体需要の増加によってBA管、EP管需要が増加する                               | 大       | BA管・EP管需要の捕捉<br>ステンレス鋼管事業の拡大                              |
|             | エネルギーミックスの変化 | 新エネルギー(水素・アンモニア)の需要増加によってステンレス配管需要が増加する(水素ステーション、水素燃料船、アンモニア燃料船など) | 大       | 水素・アンモニア需要の捕捉<br>ステンレス鋼管事業の拡大                             |
|             | 原材料コストの変化    | 国内高炉メーカーにおける革新的製鉄プロセスの推進に向けた研究開発、設備導入コスト増加によって原材料コイル価格が上昇する        | 大       | 原材料調達の多様化<br>サプライヤーとのパートナーシップ強化                           |
| 4℃シナリオ      | 異常気象の激化      | ・生産拠点やサプライチェーンへ甚大な影響を及ぼし、生産活動や物流機能が停止する<br>・異常気象への対策コストが増加する       | 中       | 工場建屋入口に防潮扉設置や強風対策のための補強ポスト設置<br>電気制御盤等の高上げ                |

※事業インパクトは、今後の戦略等を検討する上での重要性の認識を相対的に示すものであって、必ずしも当社の財務状況全体に対する影響度を表すものではありません。

#### ■ ガバナンス

当社グループにおけるCO<sub>2</sub>排出量の削減やその他環境負荷の軽減など環境関連の諸課題への対応を迅速に推進するために、国内外グループ各社に環境管理責任者を置き、当社副会長を委員長(環境最高責任者)とする「丸グループカーボンニュートラル・環境委員会」を設置しています。

環境最高責任者は、当社グループ全体におけるCO<sub>2</sub>排出量削減およびその他環境関連課題への対応に関する方針および施策を決定し、その進捗および環境保全の状況について半期に1回以上の頻度で取締役会へ報告を行います。気候変動に関する重要事項については、取締役会において決定・監督・指示を行います。

▶ P.30 環境マネジメントシステム

#### ■ リスク管理

「丸グループカーボンニュートラル・環境委員会」が、気候変動に関する移行リスクや物理的リスクを識別し、財務インパクトの影響度を評価・管理するとともに、当該リスクを「サステナビリティ委員会」と共有しています。また「サステナビリティ委員会」は、気候関連リスクについて全社リスクとの相対的な評価を行い、発生頻度や財務インパクト等から優先度の比較検討を行います。重要なリスクとして評価されたリスクについては、定期的にモニタリングを実施し、審議内容は取締役会に報告され、取り組み方針や対応策を経営戦略・中期経営計画に反映される仕組みとしています。

#### ■ 指標と目標

国内の当社グループにおいて、2013年度対比で2030年度のCO<sub>2</sub>排出量(Scope1+2)を46%削減、2050年度にカーボンニュートラルを実現することを目標としています。また、海外のグループ各社においてもCO<sub>2</sub>排出量をモニタリングしており、国内同様天井照明のLED化をはじめとする省エネ活動の推進や再生エネルギーの活用などについて経済合理性を考慮しながら積極的に検討、実施しています。

加えて、2020年度より当社グループにおけるScope3の算定を実施しており、算定精度および網羅性の向上を目指して、今後も継続的に進めていきます。

▶ P.31 脱炭素社会実現に向けた取組み  
▶ P.49 非財務データ CO<sub>2</sub>排出量

# 環境

## 資源の有効活用

### 事業活動における環境負荷の低減

当社の事業活動における環境負荷を適切に把握するとともに、これらの削減に向けて取り組んでいます。また当社は鉄を主原料として、鋼管をはじめとする鉄鋼製品を生産していますが、その過程で発生するほぼすべての鉄スクラップを回収しています。回収されたスクラップは電炉などによって新たな鉄に生まれ変わり、当社では電炉で再生された鉄も利用することで新たな製品を生産するとともに、資源循環を推進しています。

#### 事業活動におけるマテリアルバランス (国内丸一鋼管グループにおける2025年度実績)

##### INPUT

|       |         |                 |       |
|-------|---------|-----------------|-------|
| 原材料   | コイル     | 千ton            | 676   |
|       | 亜鉛・アルミ  | 千ton            | 4.0   |
|       | ステンレス管材 | 千ton            | 22    |
| エネルギー | 電力量     | GWh             | 131   |
|       | LNG     | 千ton            | 4.0   |
|       | 蒸気      | 千ton            | 23    |
|       | 都市ガス    | 千m <sup>3</sup> | 4,265 |
| 水資源   |         | 千m <sup>3</sup> | 2,913 |
| 輸送燃料  |         | kl              | 5,172 |

##### OUTPUT

|                        |         |                   |        |
|------------------------|---------|-------------------|--------|
| 製品                     | 鋼管      | 千ton              | 577    |
|                        | めっき鋼帯   | 千ton              | 65     |
|                        | ステンレス鋼管 | 千ton              | 11     |
|                        | 中径BA管   | 千本                | 212    |
|                        | 小径BA管   | 千本                | 1,061  |
| CO <sub>2</sub> 排出(生産) | Scope1  | t-CO <sub>2</sub> | 21,796 |
|                        | Scope2  | t-CO <sub>2</sub> | 51,136 |
| CO <sub>2</sub> 排出(輸送) |         | t-CO <sub>2</sub> | 13,763 |
| 廃棄物                    |         | ton               | 5,121  |
| 排水                     |         | 千m <sup>3</sup>   | 2,261  |
| PRTR法対象物質              |         | ton               | 169    |

### 副資材のリサイクル

当社の製品のひとつである鋼製電線管は、その両管端に保護用のキャップを装着して出荷しています。取り外した後の保護用キャップを回収し、当社が一部出資している川瀬産業株式会社にて枕木(プラスチック製)などの原料の一部として再利用しています。



鋼製電線管の管端に装着したキャップ(緑色)



再利用イメージ(キャップを一部原料とした枕木)

## 環境リスクマネジメント

### 環境法令情報等の共有

当社国内グループでは、各生産拠点にて関連する各種法令や条例を遵守するにあたり、新たな法規制関連情報を迅速かつ適切に入手するためにRPAを活用したシステムを開発・導入し、2025年度より国内グループの全生産拠点での運用を開始しました。適切な情報収集の精度をより向上させるため、運用開始後も継続的にシステムの改善を実施しています。本システムを有効活用し今後も継続して法令遵守の徹底に努めます。

各省庁のウェブサイトなど

各拠点に関連する法令・条例情報をRPAを活用し自動で抽出

抽出された情報をメールで受信

迅速に適切な情報を入手し、抜け漏れなく法令遵守を徹底

### 生物多様性の保全

詫間工場(香川県三豊市)敷地内に自生しているアッケシソウ(環境省レッドデータブック絶滅危惧Ⅱ類指定)や北海道丸一鋼管苫小牧工場(北海道苫小牧市)敷地内に自生しているハスカップ(苫小牧市指定の木の花)の保護活動に取り組んでいます。

アッケシソウは干潟や塩田で生息する塩性植物で、詫間工場には、生態系を守るためにそのままの形で残した天然の小島(唐島)に自生しています。生育地帯の塩水供給を実施するとともに、唐島の定期的な清掃活動や生物調査を行い、生態系の保全に努めています。



ハスカップ



アッケシソウ

# 人材・働き方

従業員誰もがワクワクしながらイキイキと働ける職場づくりを目指します。



執行役員  
人事総務部長

川崎 信経

当社が事業活動を通じて社会課題の解決に挑むうえで原動力となるのは、主体的に考え行動できる多様な人材です。当社の価値創造の源泉は「人」にあり、この人的資本を継続的に強化していくことが、人的資本経営の中核であると考えています。

そのため、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、働きがいを実感できる職場づくりを最優先に取り組んでいます。あわせて、誰もが挑戦したいと思える成長機会を積極的に提供するとともに、多様な人材の採用と登用を力強く推進し、それぞれの個性を尊重しながら能力を最大限に発揮できる風土の醸成に努めています。

人材への投資は、事業の競争力強化とイノベーション創出のための基盤でもあります。今後も当社ビジョンの達成に向けて、人的資本の強化に向けた取組みを一層加速させてまいります。

## 人的資本経営の基本方針

MARUICHI 2030 VISIONの達成に向けて、当社グループにおける人的資本経営の全体の方向性を示す基本方針を定め、具体的な施策を推進しています。

# MARUICHI 2030 VISION

## 基本方針（第7次中期経営計画）

1. 従業員がワクワクしながらイキイキと働ける職場づくり
2. 成長に向けての人材確保と育成、人員不足解消への取組み

従業員エンゲージメントの強化・向上

DE&Iの実践

教育・研修制度の拡充

職場環境の改善

労働安全衛生の強化

## 従業員エンゲージメントの強化・向上

### エンゲージメント調査の実施

従業員エンゲージメントの向上に向けて、現状と課題を可視化し、効果的な施策につなげるため、毎年エンゲージメント調査を実施しています。本調査では、ストレス反応やハラスメントについても調査し、メンタルヘルスとエンゲージメントの両面から評価・分析しています。

2026年6月に実施した調査では、ストレス反応、ワークエンゲージメントともに前年度から改善の傾向がみられました。一方、いずれも製造業平均を下回っていることから、さらなる改善に向けた取組みを進めます。

### 2026年エンゲージメント調査概要

| 項目     | 2026年度                | 2025年度                |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 調査実施期間 | 2026年6月15日～2026年6月26日 | 2025年6月16日～2025年6月30日 |
| 調査対象人数 | 642名                  | 635名                  |
| 分析人数   | 593名                  | 572名                  |
| 回答率    | 92.3%                 | 90.0%                 |

### 主な調査結果

| 指標          | 2026年度 | 2025年度 | 前回差  | 製造業平均 |
|-------------|--------|--------|------|-------|
| ストレス反応      | 46.4   | 45.5   | +0.9 | 48.2  |
| ワークエンゲージメント | 48.4   | 47.0   | +1.4 | 49.4  |

# 人材・働き方

## 101 Project

従業員エンゲージメント調査の結果から、特に改善が必要な項目について重点的に対策を推進するためのプロジェクトとして「101 Project（イチマルイチプロジェクト）」を立ち上げました。101 Projectでは、各拠点で実施する従業員インタビューを通じて職場の状況や課題の背景を把握し、職場改善策のためのアクションプランを策定しています。毎月進捗を確認しながら、継続的な職場改善を進めていきます。

### 2026年度以降 取組み

従業員の生産性向上を目的とし、組織課題の解決に向けた4つの重点テーマを設定し、人的資本強化プロジェクト「101 Project」を推進します

|   |                                |   |                                             |
|---|--------------------------------|---|---------------------------------------------|
| 1 | 物理的環境改善<br>・安全改善活動             | 2 | コンプライアンス遵守<br>ハラスメント撲滅<br>・社長宣言・役職員の宣誓      |
| 3 | 生産性向上<br>・AI活用<br>・職場改善提案制度の浸透 | 4 | ビジョン・戦略の理解浸透<br>・経営者の想いを伝播<br>・従業員目標への落とし込み |



## 譲渡制限付株式付与

2024年9月に丸一鋼管および丸一鋼販の全従業員を対象として譲渡制限付株式を付与して以降、今日まで計3回株式付与を実施しています。

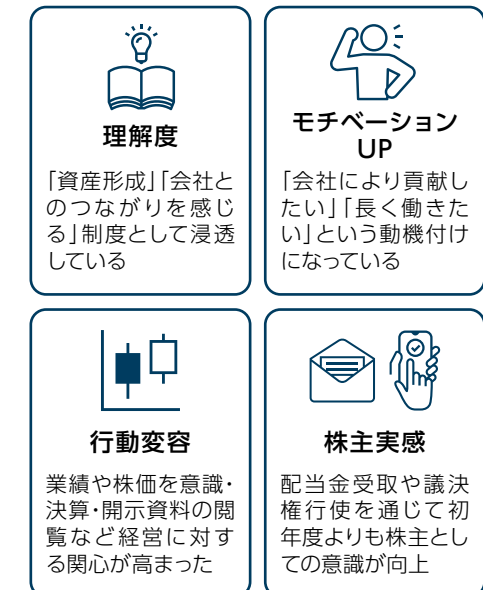


### 意義

- ①会社の目指す方向と従業員の成長のベクトルを合わせる
- ②従業員が経営と同じ目線に立つことにより、より積極的かつ長期的な企業価値向上に寄与
- ③従業員のエンゲージメント向上を優秀な人材の確保へとつなげる

2026年2月に意識調査を実施した結果、社内の理解度が進みモチベーションアップにも寄与していることに加え、会社の業績や株価を意識するなどの行動変容や、株主総会での議決権行使や配当金受取で株主としての実感も沸くなど、変化が見られています。

## 意識調査結果



# 人材・働き方

丸一鋼管らしいより良いDE&Iの実現を目指します。



DE&I担当 執行役員  
秘書室長

大槻 美弥子

ダイバーシティの推進によって、多様な人材がお互いを理解し認め合い、さまざまな考え方や価値観を突き合わせることで新たなものが生み出され、組織としての力を大きく高めることができると考えています。

従業員一人ひとりの声を大切にし、丸一鋼管らしいDE&Iを実践するために柔軟に施策を進めてまいります。そして、ひとりでも多くの従業員に丸一DE&Iを支持してもらえるよう、私自身イキイキと楽しみながら推進してまいります。

## DE&Iの実践

### 丸一グローバルフォーラム

大阪・関西万博を活用し、世界各地の丸一グループの従業員を大阪に招いてグローバルフォーラムを開催しました。本フォーラムでは、当社のDE&Iの考え方や取組み、MARUICHI 2030 VISIONを共有し、国際的なコミュニケーションの促進を図りました。このグローバルフォーラムを一過性の取組みにとどめることなく、ここで得た経験や学びを海外拠点での研修などにも生かし、DE&Iの浸透や従業員同士の相互理解の更なる醸成、ならびに部門・地域を越えた連携の促進につなげ、グローバル企業としての一体感を育んでいきたいと考えています。

|       |                                                                                   |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 目的    | 「MARUICHI 2030 VISION」の理解・浸透<br>国や地域を超えた従業員同士のコミュニケーションの強化<br>DE&Iの考え方を全世界の従業員と共有 |
| 期間    | 2025年4月～9月                                                                        |
| 参加者   | 総勢684名(国内 52%、海外 48%)<br>- 6か国参加 - 半数以上が若年層(20代・30代)                              |
| プログラム | ビジョン共有/基幹工場(堺工場)見学/危険体感研修/<br>大阪・関西万博視察/日本文化体験 など                                 |



EXPO2025視察

[詳細はこちら](#)

## MARUICHIダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進の意義は、多様性を尊重し、公平な機会と包摂的な風土のもとで、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整えることにあります。

この方針のもと、2024年に発足したMDM(Maruichi Diversity Meeting)では、女性社外役員と女性従業員との座談会や工場見学会などを実施しました。こうした取組みを通じて、従業員一人ひとりの主体性を高め、オーナーシップを醸成していくことの重要性などが改めて認識されました。

これを受け、2025年からは、グループ全従業員を対象とした「Maruichi ラウンドテーブル」を開催しています。「Diversity」「Finance」「Vision」など、各回のテーマに応じて社外役員や有識者を迎え、立場や世代を越えて率直に意見を交わす場を設けています。多様な価値観や経験に触れることで、一人ひとりが新たな視点や気づきを得るとともに、自らの仕事や未来について考えるきっかけを創出しています。

2026年度は、引き続き「Maruichi ラウンドテーブル」を開催するとともに、従業員同士の双方向の対話をより重視した「つなぐラボ」を新たにスタートしました。部署、部門、グループ会社などの垣根を越えて従業員同士が交流し、互いの考えや経験を知ることによって相互理解を深め、新たなつながりや協働が生まれる組織づくりを目指しています。

### 2024年 MDM発足

【対象者】  
**女性従業員**  
(少人数での意見交換)

#### 初の具体的な取組み

まずは女性を対象に、女性社外役員との座談会や工場見学会などを開催し意見交換の場を設定。

#### 新たな発見

- ・自社の現状認識、将来ビジョン共有の不足
- ・従業員1人ひとりの主体性(オーナーシップ)を高めることの重要性
- ・より多くの従業員に参画してもらう

### 2025年 課題へのアプローチ

【対象者】  
**希望する全従業員**  
(50～100名規模)

#### Maruichi ラウンドテーブル

自社の理解を深めるため「Diversity」「Finance」「Vision」など、社外役員や有識者を迎え、レクチャー実施。



#### 新たな発見

- ・参加者が多く、一方通行になりがち
- ・従業員たちが自由闊達に意見を言える場に慣れていない

### 2026年 対話を通じた相互理解

【対象者】  
**少人数に厳選**  
(参加者双方向の対話)

#### 「つなぐラボ」スタート

部署、部門、グループ会社などの垣根を超えて従業員同士が気軽に話し交流。互いを知り相互理解を深めることで、物事を主体的に考え、新たな繋がりがりや協働が生まれる組織づくりを目指す。



# 人材・働き方

若手社員の段階的な育成をはじめ、グローバルな視野の醸成、若手社員の育成を担う指導員・管理職の育成、グループ会社間の相互理解と連携強化など、成長段階や役割に応じた人材育成を体系的に推進しています。

## 教育・研修制度の拡充

### SGP (Start→Grow→Power) プログラムの新設

2026年度より、新入社員育成の対象を入社1年目から2・3年目まで拡大し、3年間を通じて段階的な成長を支援する「SGP (Start→Grow→Power) プログラム」を導入しました。本プログラムでは、入社から3年間で「Start」「Grow」「Power」の3つのステージに分け、主体的に考え、行動し、組織に貢献できる人材の育成を目指しています。



また、部署や関連会社の垣根を越えた交流や発表の場を設けることで、多様な価値観に触れ、自身の経験や成長を振り返る機会を創出しています。本プログラムを通じて、従業員一人ひとりが成長を実感し、自律的に考え行動しながら、さらなる成長につなげていくことを目指しています。

### Global Grow-up研修への刷新

2026年度より、従来の「海外短期派遣研修」を見直し、SGPプログラムのGrowステージに位置付けた「Global Grow-up研修」として刷新しました。対象者を新入社員から2年目社員へ変更し、入社後1年間で培った知識や経験を基に海外で学べるよう、研修の位置付けを見直しました。海外拠点の見学や現地社員との交流を通じて、多様な価値観への理解とグローバルな視野を広げ、その学びを自身の業務やキャリア形成に活かすことを目的としています。



2026年度 Global Grow-up研修(Hanoi社)

### 新入社員の指導員向け研修の新設

新入社員が安心して成長できる環境づくりを目的に、2026年度より指導員向け研修を新設しました。業務の教え方に加え、新入社員との信頼関係の築き方や、主体的な成長を支援するための関わり方を学ぶことで、OJTの質の向上と職場における育成力の強化を図っています。

### 面談力強化研修の実施

従業員エンゲージメント調査や従業員アンケートで寄せられた課題を踏まえ、管理職を対象とした面談力強化研修を実施しました。日常的な対話を通じた信頼関係の構築や、継続的かつ具体的なフィードバックを促進することで、従業員の成長支援と心理的安全性の高い職場づくりにつなげています。

### ステンレスプロジェクトへの理解促進

2024年度から2026年度にかけて、ステンレスプロジェクトへの理解促進とグループ会社間の相互理解を目的として、国内グループ会社の従業員を対象に丸一ステンレス鋼管の工場見学を実施しました。既存工場の見学、新規工場建設予定地の視察に加え、丸一ステンレス鋼管の従業員との交流を通じて、MARUICHI 2030 VISIONにおけるステンレスプロジェクトの位置付けやプロジェクト内容に対する理解を深めました。また、会社や部門を越えて互いの仕事や考え方に触れることで、新たな気づきや刺激を得る機会にもなり、グループ内の相互理解や連携強化にもつながりました。



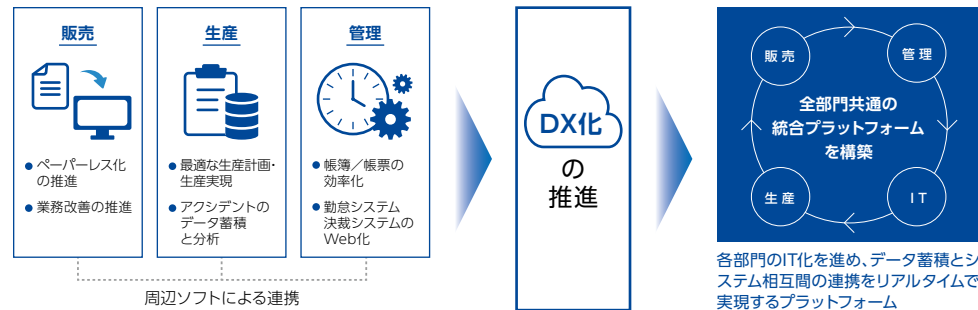
# 人材・働き方

## 職場環境の改善

生産現場における暑熱対策は、当社の重要課題の一つと位置付けています。スポットクーラーや空調服の導入に加え、工場建屋内への空調機器の設置を段階的に進めています。現在当社の堺工場・東京工場・名古屋工場における造管設備のあるほぼすべての建屋内に空調機器を導入しており、2025年には、当社グループ会社である四国丸一鋼管の橘工場でも導入が完了しました。引き続き暑熱対策をはじめ生産現場における作業環境の整備に取り組んでいます。

また、業務効率化に向けてIT・AIの活用を推進しています。2026年には、販売・生産・管理部門のデータをリアルタイムで連携できる共通プラットフォームを構築・運用開始し、現在はさらなる業務高度化とデータ活用拡大に向けた検討を進めています。加えて、社内プロジェクトチームを立ち上げ、文書作成や問い合わせ対応などの業務からAI活用を進めるとともに、生産・出荷工程を含む現場業務の自動化にも取り組んでいます。

### 丸一鋼管グループのDXイメージ



## 〈その他の取組み〉

### ■「福利厚生推進法人」として、「ハタラクエル2026」初認定

2026年3月、福利厚生の充実・活用に取り組む企業などを表彰する福利厚生表彰・認証制度に認定されました。



### ■ 育休サポート手当を新設(2026年4月より)

育休を取得する社員が生じた職場において、該当部署の引継ぎ社員に対して手当を支給。



## 労働安全衛生の強化

当社では災害ゼロを目指しており、事故や災害が生じた場合はその原因の究明と再発防止策の実施に努めています。災害ゼロを実現するために、作業者がミスをしていても事故や災害を防げるよう設備的な改善に加え、作業方法の改善と標準化、安全教育・訓練の充実、安全管理体制の強化などに注力し、継続的に安全水準を高めています。

2025年度は、現場の危険を物理的に減らす取組みとして「安全柵やインターロックの増設」と「製品置き場のスタンション増設」を重点活動として強く推進し、製造ラインなど動いているものと作業者との接触の低減と製品の落下等の防止を図りました。



安全柵



スタンション

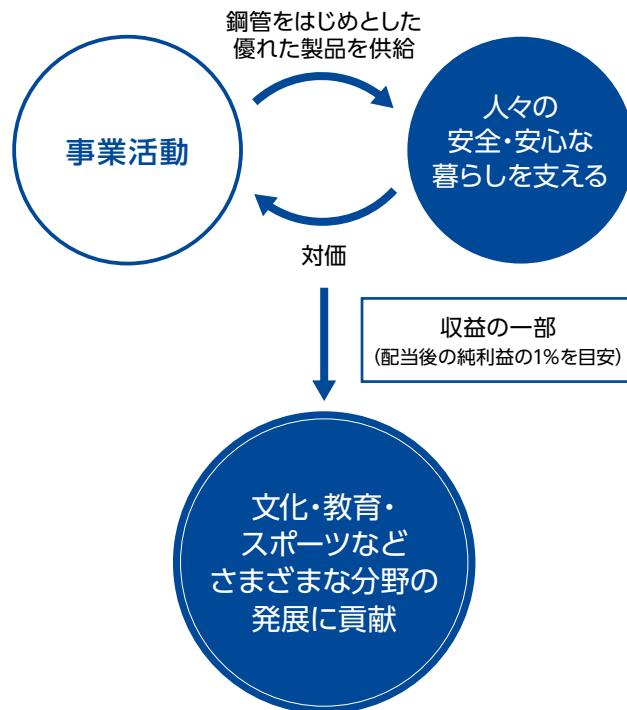
一方で、2025年度は発生した災害・重大事態の約半数近くがクレーンに関連する事象であったことから、クレーン関連災害・重大事態の低減に向けた取組みをさらに強化しています。方角表示のサイン設置数を増やすとともに、クレーンの誤動作の低減や周囲の作業員へ注意喚起を目的としてルートチェック\*やホロライトの導入を進めています。また中長期的には、カメラや画像解析で作業員の位置と吊り荷をリアルタイムで検知し、接触事故を防止するなどAI活用を推進していきます。

ルートチェック\*:主に工場などのクレーン操作において、動かす方向を床面に視覚的に表示し誤操作を防ぐ安全補助システム

# 地域・社会の発展

## 基本的な考え方

当社は、事業活動を通して国内のみならず海外も含めたさまざまな国や地域社会とともに発展・成長することを目指しています。当社は優れた製品を供給することによって人々の安全・安心な暮らしを支え続けていきます。また事業活動を通じて得た収益の一部を活用して、既存の事業活動では直接的に価値を提供することが難しい分野への貢献にも積極的に取り組んでいます。



## 地域貢献・社会貢献

地域社会との連携を通じて社会と接点を広げ、従業員の誇りや挑戦意欲、一体感を育み、持続的な企業価値向上を目指します。

### ■ 大阪マラソン2026への協賛



従業員ボランティア活動風景(給水所にて)

### ■ 今治市「FC今治サッカー専用スタジアム整備等」プロジェクト(企業版ふるさと納税)



FC今治オーナー岡田武史氏による講演(堺工場)

## 文化・芸術支援

人々に長年愛される演奏活動や、日本の歴史的・文化的遺産の保護を目的として、大阪フィルハーモニー交響楽団や正倉院展への協賛を継続して行っています。

### ■ 大阪フィルハーモニー交響楽団への協賛



2015年度より法人正会員に加入  
2025年度、2026年度ともに、交響楽団80周年記念事業に寄附

### ■ 正倉院展への協賛



2012年度より協賛

## コラム ～従業員への自社株付与制度(RS)と企業会計の接点～

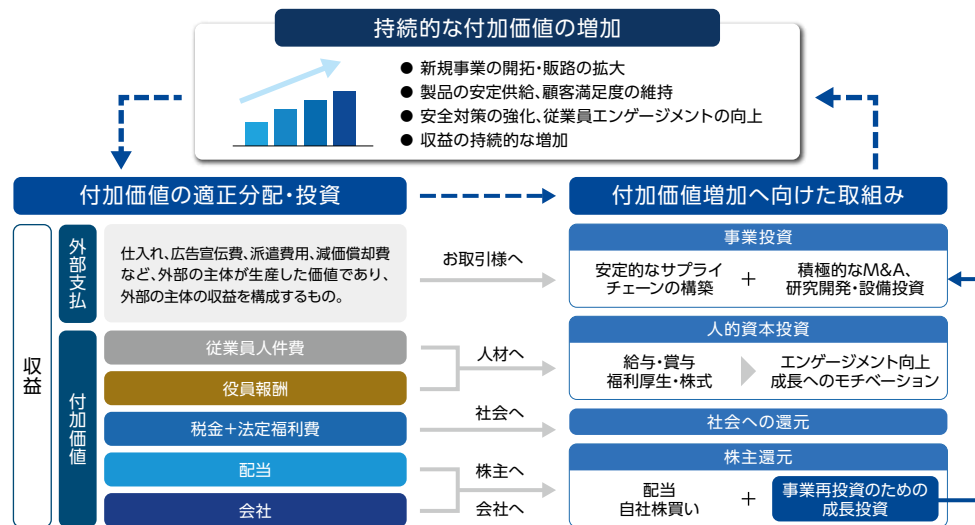
### ▶ 石松(元)人事総務部長と新卒2年目の社員との1on1ミーティングの1コマより

石松: そういえば、入社2年目になって「譲渡制限付株式」(以下、RS)が付与されますが、自分事として何か思うところはありませんか？

社員: はい。従業員としてだけでなく、株主の視点を持つことで株価や決算をより身近に感じるようになりました。

石松: そうやって意識が変わったと聞けると、私としてもすごく嬉しいですね。従来の財務会計では、RSや人件費は利益を減らす「費用」と扱われがちですが、早稲田大学スズキ・トモ教授は、これらを「企業が生み出した付加価値の分配・人的投資」と捉える視点を提唱されています。費用コストの削減ではなく、「人材」への投資を通じて成長を促す経営への転換点ですね。

### ▶ 付加価値分配・投資計算書の考え方



監修・協力: 早稲田大学商学術院 商学部 スズキ・トモ研究室

社員: なるほど、「付加価値分配・投資計算書の考え方」の図を見るとよく分かります。企業が「収益」から「外部支払い」を差し引いて生み出した「付加価値」を、「人材(従業員人件費・RS・役員報酬)」、「社会(税金・法定福利費)」、「株主(配当)」、「会社(成長投資)」に適正に分配・投資していますね。

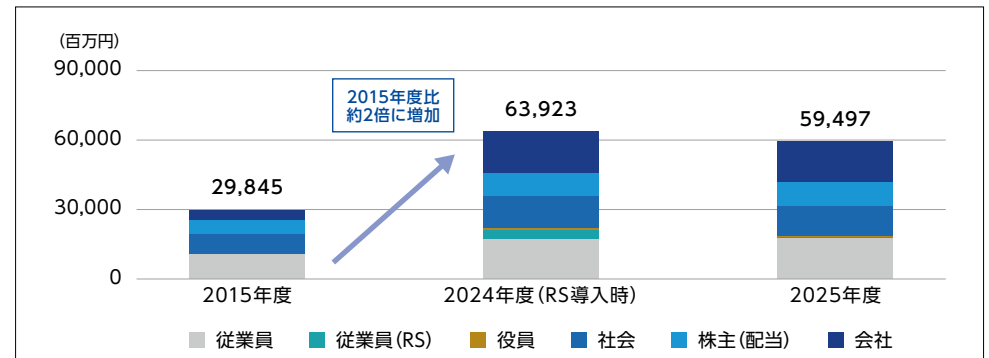
石松: その通りです。企業の「稼ぐ力(付加価値)」は、国単位では「GDP(国内総生産)」にあたります。ここで重要なのは、この分配が「人的資本投資」や「成長投資」となり、従業員のエンゲージメント向上や事業拡大を通じて、「持続的な付加価値の増加=企業価値の向上」という循環を生み出す点にあります。

社員: 「付加価値分配・投資の推移(連結)」のグラフを見ても、過去10年間で付加価値額が約2倍に大きく増加し、適切に分配してきたことがよく分かります。

石松: 人的資本や成長投資の観点で「分配・投資」を行うからこそ、企業としての「付加価値の総額」が増加します。

社員: 先輩方からも「RS(初回付与は2024年9月)を機に自分の仕事の社会貢献度や成長を意識するようになった」と聞きました。これからも引き続き、付加価値の拡大と企業価値の向上に貢献できるよう、業務に邁進していきます！

### ▶ 付加価値分配・投資の推移(連結)



(単位:百万円)

|               | 2015年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2015年度比 |
|---------------|--------|--------|--------|---------|
| 従業員           | 10,483 | 17,195 | 17,646 | +168%   |
| 従業員への株式交付(RS) |        | 3,934  | 219    |         |
| 役員            | 230    | 540    | 524    | +228%   |
| 社会            | 8,536  | 13,955 | 13,123 | +163%   |
| 株主(配当)        | 6,395  | 10,357 | 10,066 | +157%   |
| 会社            | 4,200  | 17,942 | 17,919 | +427%   |
| 付加価値額(合計)     | 29,845 | 63,923 | 59,497 | +199%   |

#### 【留意事項】

・比率の各数値は、小数点以下を切り捨てて表示しております。

・各項目の定義は以下の通りです。

■ 従業員 = (人件費・法定福利費 - 特別利益 + RS償却 + 住宅関連費用)

■ 従業員への株式交付(RS) = (RS償却 + 従業員への株式交付(RS導入時))

■ 役員 = (役員報酬 + 退職給付費用 + 役員退職慰労引当金繰入額 + 役員賞与引当金繰入額)

■ 社会 = (法定福利費【(販管費)福利厚生費 + 【製造原価】福利厚生費】 + 法人税等 + 寄付・協賛費用)

■ 株主 = (年間配当総額(中間・期末))

■ 会社 = (当期純利益 - 年間配当総額)

### ▶ 早稲田大学スズキ・トモ教授より



成熟経済化に伴う増収が困難な環境で、損益計算書(PL)の最終行(ボトムライン)である「当期純利益」を最大化しようとするれば、その上に位置する人件費や研究開発費等の「費用」を最小化してしまいがちです。しかし、少子高齢化する我が国で、企業が持続的に成長するためには人的投資や研究開発投資の強化が不可欠で、これが自律的な技術革新を可能にする企業風土を醸成します。そこで従来の損益計算書を超える財務諸表として「付加価値分配計算書(DS: Distribution Statement)」を導入し、人や研究開発への支払いを「費用」ではなく「付加価値の適正な分配・投資」として可視化し、企業の持続的な発展を後押しします。

# 取締役会メンバー

## 取締役



鈴木 博之  
代表取締役会長  
兼CEO



森田 渉  
代表取締役社長  
兼COO



吉村 貴典  
取締役副会長



マリア・モンセラット・  
アンダーソン  
取締役



牛野 健一郎  
社外取締役



藤岡 由佳  
社外取締役



辻 幸一  
社外取締役



山平 恵子  
社外取締役

## 監査役



寺尾 健彦  
常勤監査役



奥村 萬壽雄  
社外監査役



内山 由紀  
社外監査役



高田 篤  
社外監査役

# 取締役会スキルマトリックス

| 氏名                | 地位および担当     |                  | 企業経営 | 国際経験 | 生産・技術・開発 | マーケティング・営業 | 財務・会計 | 法務・コンプライアンス・リスク管理 | 行政・公共政策 | 人事・人材育成 | サステナビリティ・ESG |
|-------------------|-------------|------------------|------|------|----------|------------|-------|-------------------|---------|---------|--------------|
| 取締役               |             |                  |      |      |          |            |       |                   |         |         |              |
| 鈴木 博之             | 代表取締役会長兼CEO |                  | ○    | ○    | ○        | ○          | ○     | ○                 | ○       |         | ○            |
| 森田 渉              | 代表取締役社長兼COO |                  | ○    | ○    | ○        | ○          |       |                   |         |         |              |
| 吉村 貴典             | 取締役副会長      |                  | ○    |      | ○        |            |       | ○                 |         | ○       | ○            |
| マリア・モンセラット・アンダーソン | 取締役         |                  | ○    | ○    |          |            | ○     | ○                 |         | ○       | ○            |
| 牛野 健一郎            | 社外取締役       | 企業経営・鉄鋼業界に精通     | ○    | ○    |          | ○          |       | ○                 |         | ○       |              |
| 藤岡 由佳             | 社外取締役       | 企業経営・国際関係に精通     | ○    | ○    |          |            |       |                   | ○       | ○       |              |
| 辻 幸一              | 社外取締役       | 公認会計士／企業経営に精通    | ○    | ○    |          |            | ○     |                   |         | ○       | ○            |
| 山平 恵子             | 社外取締役       | 企業経営・マーケティングに精通  | ○    |      | ○        | ○          | ○     |                   |         |         | ○            |
| 監査役               |             |                  |      |      |          |            |       |                   |         |         |              |
| 寺尾 健彦             | 常勤監査役       |                  |      |      |          |            | ○     | ○                 |         | ○       |              |
| 奥村 萬壽雄            | 社外監査役       | 行政・組織運営・ガバナンスに精通 | ○    | ○    |          |            |       | ○                 | ○       | ○       |              |
| 内山 由紀             | 社外監査役       | 弁護士／人権・労務関連に精通   |      | ○    |          |            |       | ○                 |         | ○       |              |
| 高田 篤              | 社外監査役       | 公認会計士／財務・会計に精通   | ○    |      |          |            | ○     |                   |         |         | ○            |

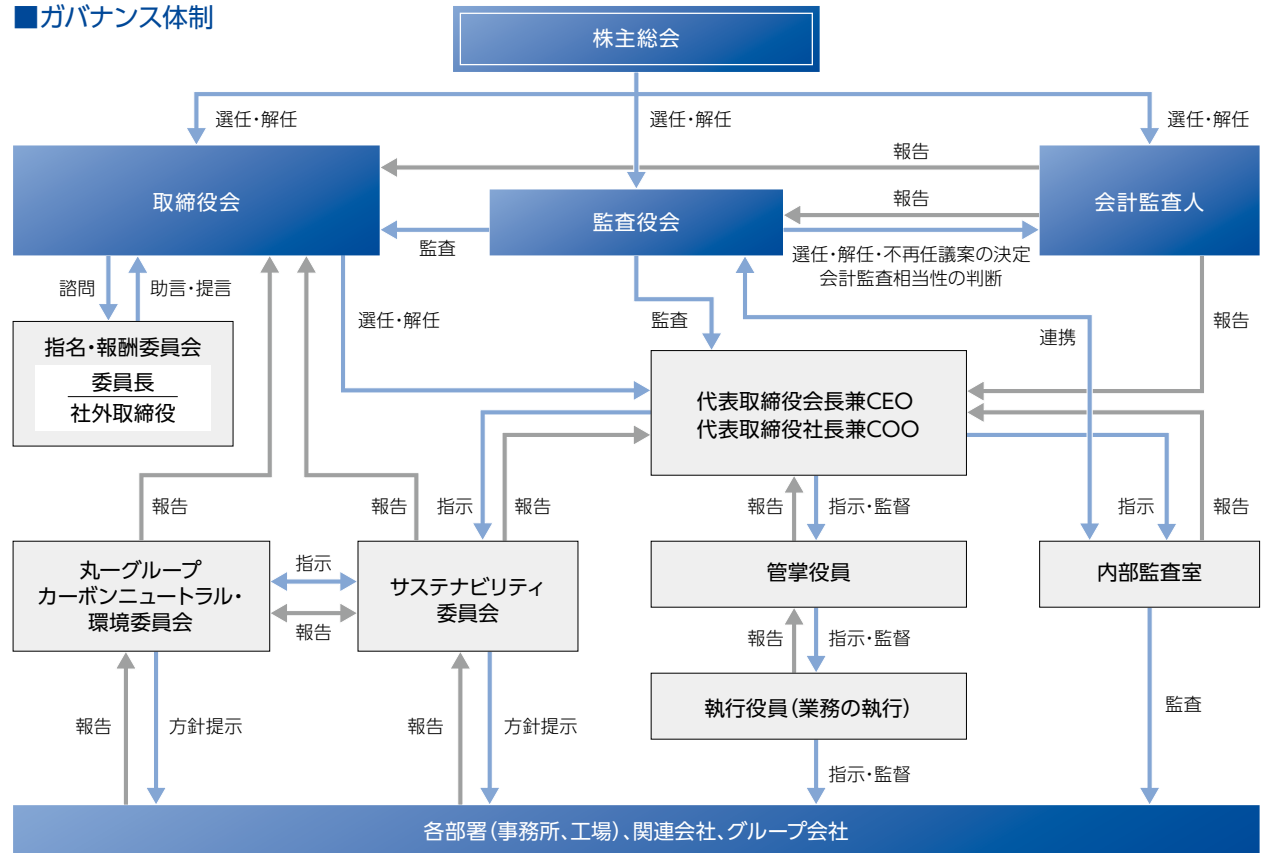
# コーポレートガバナンス

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

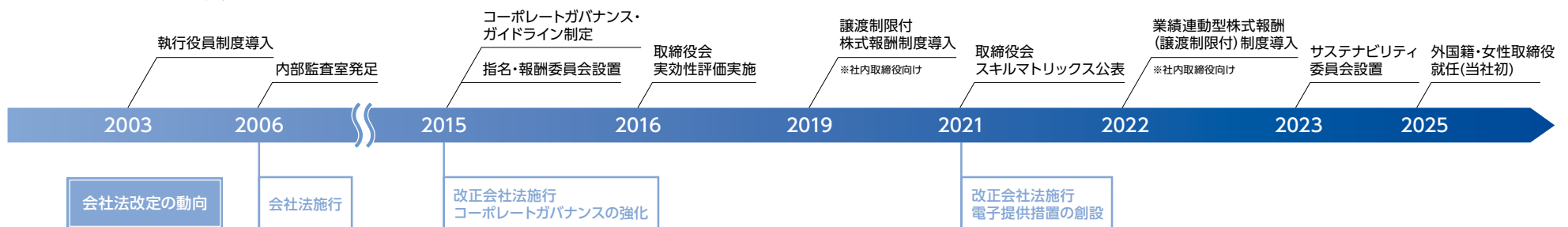
1. 当社は、「丸一鋼管グループ経営理念」に掲げる「優れた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命とする。」との基本理念のもと、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会とともに発展を続けることにより企業価値の向上を図る。
2. 当社は、株主の権利を尊重し経営の公平性・透明性を確保するとともに、取締役会を中心として株主に対する受託者責任・説明責任を果たし、同時に経営ビジョンの実現に向けて、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、迅速かつ的確な意思決定および監督機能の強化を図る。
3. 中長期的な企業価値向上と経営の健全性維持のため最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組む。

■ コーポレートガバナンス報告書・ガイドライン

## ■ ガバナンス体制



## ■ ガバナンスの変遷



# コーポレートガバナンス

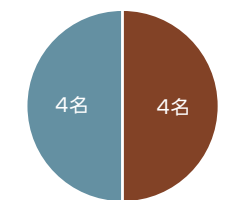
## 取締役会

取締役会は、生産・営業・管理部門等にそれぞれ精通した取締役および経営者としての豊富な経験と高い見識を持つ社外取締役で構成し、ジェンダーや国際性といった多様性を確保しつつ、その機能が最も効果的かつ効率的に発揮できる員数として10名以内としております。現在は社外取締役4名を含む取締役8名(内 女性取締役3名)で構成しており、取締役会規則および取締役会付議事項概目に基づき、法令もしくは会社定款に定める事項、その他重要な業務執行に関する事項である重要な経営方針および労務政策などを決議します。職務権限決裁基準表を定め、経営陣に対する委任の範囲も明確に定めています。また、経営戦略や中期経営計画に沿った業務執行が行われているかどうかの確認を行うとともに、サステナビリティ委員会を設置し、適切なリスク管理体制を構築しています。

経営の健全性と透明性の一層の向上を図る目的で、豊富なキャリアと高い見識を備える人物を社外取締役として選任し、現在社外取締役は4名となっています。取締役会は、年1回、各取締役の職務遂行状況についての自己評価をベースに取締役会全体の実効性について分析・評価を実施し、その結果の概要を開示します。

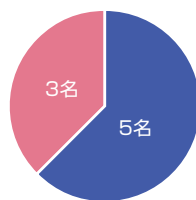
### ■ 取締役会の構成

社内取締役と社外取締役



■ 社内取締役 ■ 社外取締役

男女比



■ 男性 ■ 女性

### ■ 取締役会出席状況(2025年度)

|                       |                                       |               |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------|
| 鈴木 博之                 | 代表取締役会長兼CEO<br>会長執行役員                 | 100%(16回/16回) |
| 吉村 貴典                 | 代表取締役社長兼COO<br>社長執行役員                 | 100%(16回/16回) |
| 森田 渉                  | 取締役 副社長執行役員<br>営業・購買・企画・IR・<br>秘書部門管掌 | 100%(16回/16回) |
| マリア・モンセラット・<br>アンダーソン | 取締役                                   | 100%(11回/11回) |
| 中野 健二郎                | 社外取締役                                 | 100%(16回/16回) |
| 牛野 健一郎                | 社外取締役                                 | 100%(16回/16回) |
| 藤岡 由佳                 | 社外取締役                                 | 93%(15回/16回)  |
| 辻 幸一                  | 社外取締役                                 | 100%(16回/16回) |
| 山平 恵子                 | 社外取締役                                 | 100%(16回/16回) |

### 取締役会の実効性評価

当社の2025年度の実効性評価につきましては、各取締役・各監査役に取締役会の実効性評価に関するアンケートを実施し、取締役会の運営・構成・活動などについて分析・評価を行った結果、当社取締役会の実効性は概ね確保出来ていると評価いたしました。投資家との関係構築において着実な進展が見られた一方で、事業上の主要リスクに関する審議や、経営に対する客観的な監督機能の更なる強化が課題として認識されました。今後は、主要リスクに関する議論を一層深化させ、多角的な視点での議論、経営陣の果敢なリスクテイクを後押しする体制を構築してまいります。

### サクセッションプラン(後継者育成計画)

サクセッションプランに関しては、人物・経歴・実績と成果・資質等を総合的に評価し、指名・報酬委員会で審議し、中長期的観点でモニタリングを実施しています。ま

た意思決定理論・競争戦略・ファイナンス等経営に必要な知識やスキルに関しては、外部機関のセミナーを受講させることなどにより育成しています。

### 役員研修

経営のグローバル化に対応し、「鳥の目」で全社を俯瞰することを目的に、役員はじめ幹部社員や関連会社責任者による「役員研修会」を毎年実施し、各グループ会社の現況と将来の方向性を共有し、ローカルに適合しつつ、グローバルに一貫性を持つ経営戦略の確立に注力しています。

## 監査役会

監査役会は、基本的な体制として監査役4名で構成し、うち3名を社外監査役とすることで強固な独立性を保っています。

監査役は、独立の機関として取締役会に出席し意見表明を行うとともに、取締役・執行役員の職務執行の監査と外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使などの役割・責務を果たします。また、社外取締役がその独立性に影響を受けることなく情報収集力の強化が図られるよう、社外取締役との連携を行います。

### ■ 監査役会出席状況(2025年度)

|        |       |               |
|--------|-------|---------------|
| 寺尾 健彦  | 常勤監査役 | 100%(16回/16回) |
| 奥村 萬壽雄 | 社外監査役 | 100%(16回/16回) |
| 魚住 隆太  | 社外監査役 | 100%(16回/16回) |
| 内山 由紀  | 社外監査役 | 100%(16回/16回) |

# コーポレートガバナンス

## 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、代表取締役2名と社外取締役4名の計6名で構成され、社外取締役が委員長を務めます。当社における取締役候補者の指名を行う際の方針については、経営を担う取締役として相応しい豊富な経験、高い見識、高度な専門性を持つ人物を、これまでの実績等も総合的に勘案した上で、代表取締役が指名・報酬委員会の意見を参考にしながら候補者を選考し、取締役会にて審議検討の上、株主総会に上程します。また、取締役の報酬決定についても、指名・報酬委員会にて検討を行った上で決定されます。

## 役員報酬

当社は、取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針および取締役の個別の報酬等については取締役会が決定しています。取締役の個別の報酬等については取締役会が独立社外取締役および代表取締役で構成する指名・報酬委員会に諮問し、同委員会において審議し、取締役会に助言・提言を行います。代表取

締役会長は、指名・報酬委員会の助言・提言を最大限尊重するものとし、株主総会において承認された報酬総額の範囲内で決定しています。

上記方針に基づき、取締役に支給する報酬は、固定報酬としての基本報酬と譲渡制限付株式報酬（株式報酬）、業績連動報酬としての毎年の業績に応じて支給する賞与、一定の業績評価期間中における業績目標の達成度に応じて支給する業績連動型株式報酬（譲渡制限付）としております。なお、社外取締役については、基本報酬のみ支払うこととしています。

## 内部統制/内部監査

内部監査室は2名で構成され、代表取締役直属の独立した機関として、客観的なアシュアランス活動およびコンサルティング活動を通じて、当社グループにおける内部統制の適切性・有効性を高めるための監査を行っています。

内部監査室は、監査を効率的に実施するとともに、監査情報の交換をするために、随時監査役または会計監査人と連絡調整を行っております。

## 会計監査

有限責任あずさ監査法人を起用し、同法人の指定有限責任社員業務執行社員のほか、同法人の複数の監査業務補助者により監査が実施されております。当社は、会計監査人が株主・投資家に対し責務を負っていることを認識し、経理部や内部監査室等の関係部署や監査役会と連携し適正な監査の確保に努めています。監査役会は会計監査人の評価基準を策定し、独立性・専門性を有していることを確認します。

## リスク管理・コンプライアンス

企業として認識・識別すべきリスクの多元化・複雑化に対応し、当社ではサステナビリティ委員会を設け、内外のグループ会社を含めた全社的なリスクを包括的・一元的に管理しています。

また、諸法令や定款等の遵守状況のモニタリングや従業員教育は、サステナビリティ委員会が所管する事項として最優先で取り組んでいます。コンプライアンスマニュアル・企業倫理ハンドブックの制作・改定および関連する社内研修等を実施しています。また当社グループの全従業員や当社グループ事業に従事する他事業者から、法令・定款等に違反する恐れのある事項を直接通報できるコンプライアンス相談窓口と女性専用窓口を社内外にそれぞれ設置しています。なお、こうした窓口への通報者に関する守秘義務は担保される仕組みとしています。

## ■2025年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

| 役員区分      | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |    |               |               | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------|-----------------|-----------------|----|---------------|---------------|-----------------------|
|           |                 | 基本報酬            | 賞与 | 譲渡制限付<br>株式報酬 | 業績連動型<br>株式報酬 |                       |
| 取締役       | 262             | 160             | 51 | 35            | 13            | 9                     |
| (内 社外取締役) | 56              | 56              | -  | -             | -             | 5                     |
| 監査役       | 46              | 46              | -  | -             | -             | 4                     |
| (内 社外監査役) | 27              | 27              | -  | -             | -             | 3                     |

注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2.譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬は、当事業年度中に会計上費用計上された金額を記載しています。

## 社外取締役メッセージ



### 牛野 健一郎

当社の取締役会は、構成・運営の両面で高い実効性を備えており、社外取締役からの質疑にも十分な時間が確保されています。経営陣による丁寧な説明を通じて議論の透明性が保たれている点も、取締役会の健全性を支える重要な要素であると感じています。

事業面では、当社が今後さらに成長していくために、様々な分野でAI対応を加速させ、海外事業の強化と、成長事業への投資を着実に収益化していくことが不可欠です。また、事業拡大を支える人材の確保と育成も極めて重要です。人材の限界が事業拡大の限界につながると言われるように、当社においても人的資本の拡充は喫緊の課題です。特にマネジメント人材の育成には一定の時間を要するため、計画的な育成を進めていくことが、将来の成長を支える大きな要素になると考えています。

成長事業として位置付けているステンレス事業において、総額480億円を投じるステンレスプロジェクトは、当社の祖業である普通鋼溶接鋼管に加え、ステンレスのシームレス・溶接鋼管を最先端技術産業へと業態を広げることができる第二の収益源とし、総合鋼管メーカーへと進化するための極めて重要な投資です。いわば「第二の創業」ともいえる局面であり、当社が掲げる長期ビジョン「MARUICHI 2030 VISION」の達成に向けても大きな役割を果たすものと認識しています。経営陣と従業員が一丸となり、このプロジェクトを成功へ導くことを強く期待しています。



### 藤岡 由佳

当社の取締役会では、活発かつ建設的な議論が恒常的に行われています。加えて、代表取締役と社外取締役による意見交換会を年4回開催し、取締役会で取り上げる各議題の背景や、当社の長期的な方針・考え方を共有する機会を設けています。こうした取組みは、取締役会の理解の深化と機能向上に大きく寄与しており、今後も継続していくことが望ましいと考えています。

企業価値向上に向けては、スピード感のある意思決定と実行力により、国内外を問わず需要を確実に捉えていく点が当社の大きな強みであると認識しています。一方で、さらなる成長を実現するためには、人材育成とリスク管理への取組みをこれまで以上に強化する必要があります。人材育成においては、多様な人材の育成・登用が不可欠です。女性管理職・役員、海外拠点におけるローカル人材の登用・育成に加え、海外赴任など新たな挑戦に踏み出す人材を後押しする仕組みづくりが重要だと考えています。こうした多様性を尊重する姿勢は、MDM (Maruichi Diversity Meeting) などの活動を通じて社内に着実に浸透していると感じています。リスク管理については、不確実性の高まる国際情勢において地政学的リスクを踏まえた具体的なBCPの検討に、より実践的な議論を深めていく余地があると考えています。

私は社外取締役として、メディア、大学教育、公共政策、企業経営など、これまで培ってきた多様な経験を活かし、複眼的な視点から意見を述べることで、当社の持続的な企業価値向上に引き続き貢献してまいります。

## 社外取締役メッセージ



### 辻 幸一

社外取締役の役割は、執行の後押しと必要な場面のけん制の両輪にあると考えています。経営にとって前向きな判断や新たな挑戦には迷わず背中を押す一方で、改善点や妥当性、実現性に懸念がある場合には、率直かつ独立した立場から意見を述べるのが不可欠です。当社の取締役会は、各取締役の発言に対する許容度が高く、経営陣による説明も透明性が確保されており、建設的な議論を行うための土壌が十分に整っていると感じています。一方で、より効率的かつ実効性の高い議論を行うための改善余地も残されていると認識しています。

具体的には、計画や方針の検討段階といった早いタイミングから議論を重ねること、そしてその際に執行側がメリット・リスクを十分に整理し、取締役会で議論すべき論点を明確に提示することが、より正確で質の高い意思決定につながると考えています。また、深い議論を必要としない議題については、説明や審議の時間をできるだけ簡潔にし、重要議題に十分な時間を確保する工夫も求められます。

私自身も受け身になることなく、自ら論点を見つけて積極的に提起する姿勢を大切にしています。取締役会が、多様な視点を交えた建設的で実効性の高い議論の場となるよう、今後も社外取締役として引き続き貢献してまいります。



### 山平 恵子

2026年改訂版のコーポレートガバナンス・コードでは、取締役会が資本コストを踏まえた成長戦略や資本政策、成長投資、事業ポートフォリオを分かりやすく説明することが求められています。

当社は、第7次中期経営計画やMARUICHI 2030 VISIONにおいて資本コストを意識した経営を掲げ、売上高や営業利益に加えROEや連結配当性向をKPIとしています。これは資本市場に対する明確なメッセージであり評価できる点です。今後は、この計画を着実に実行し、具体的な成果につなげることが重要です。なお、森田社長就任による新体制への移行は大きな節目であり、森田社長が重視される従業員エンゲージメントの向上は、計画実行を支える重要な経営基盤だと考えます。

また、当社の強固な財務基盤を活かし、成長投資やM&A、株主還元などに対してどのように資本を配分し、企業価値向上につなげていくのかを、より分かりやすく示す必要があると考えます。特に成長投資については、投資に見合うリターンが得られているか、資本コストを上回っているか、計画どおり進んでいるかを、取締役会で継続的にモニタリングしていくことが重要です。

株主・投資家との対話で得られた意見や市場の見方を取締役会でも共有し、経営戦略や資本政策の議論に活かしていくことが大切です。社外取締役として独立した立場から取締役会での議論に建設的に関与し、持続的な企業価値向上に貢献していきたいと考えています。

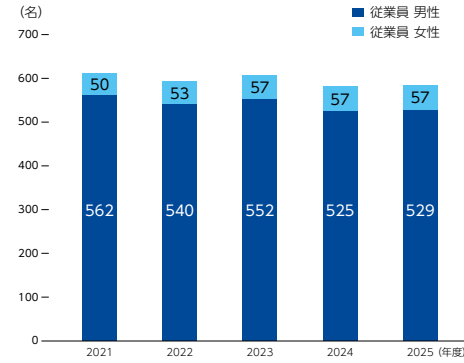
# 主要財務データ

|                     |       | 第82期     | 第83期     | 第84期     | 第85期     | 第86期     | 第87期     | 第88期     | 第89期     | 第90期     | 第91期     | 第92期     |
|---------------------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                     |       | 2015年度   | 2016年度   | 2017年度   | 2018年度   | 2019年度   | 2020年度   | 2021年度   | 2022年度   | 2023年度   | 2024年度   | 2025年度   |
| 売上高                 | (百万円) | 144,968  | 137,277  | 156,266  | 167,437  | 154,926  | 161,138  | 224,218  | 273,416  | 271,310  | 261,649  | 243,764  |
| うち日本セグメント           | (百万円) | 91,391   | 88,718   | 98,843   | 103,878  | 101,269  | 111,477  | 136,106  | 163,244  | 162,795  | 155,149  | 144,139  |
| うち北米セグメント           | (百万円) | 25,828   | 22,401   | 26,736   | 32,503   | 26,066   | 23,497   | 48,699   | 65,051   | 58,866   | 51,710   | 54,837   |
| うちアジアセグメント          | (百万円) | 27,748   | 26,157   | 30,686   | 31,055   | 27,590   | 26,162   | 39,412   | 45,119   | 49,648   | 54,789   | 44,788   |
| 営業利益                | (百万円) | 17,027   | 24,502   | 20,826   | 19,266   | 14,712   | 18,332   | 36,276   | 30,019   | 34,811   | 22,918   | 32,043   |
| うち日本セグメント           | (百万円) | 17,315   | 19,484   | 17,600   | 15,768   | 15,528   | 15,541   | 21,500   | 27,488   | 24,718   | 19,563   | 21,851   |
| うち北米セグメント           | (百万円) | △1,258   | 1,945    | 1,902    | 2,553    | △1,527   | 99       | 11,228   | 1,178    | 4,940    | △1,511   | 5,458    |
| うちアジアセグメント          | (百万円) | 811      | 2,898    | 1,081    | 698      | 476      | 2,452    | 3,246    | 984      | 4,693    | 4,451    | 4,164    |
| 経常利益                | (百万円) | 18,944   | 26,192   | 22,986   | 21,634   | 17,104   | 20,587   | 38,458   | 34,416   | 38,355   | 26,646   | 34,248   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     | (百万円) | 11,184   | 17,715   | 15,777   | 14,253   | 6,354    | 13,857   | 27,760   | 24,164   | 26,113   | 27,033   | 26,676   |
| 包括利益                | (百万円) | 65       | 23,879   | 17,166   | 12,422   | △406     | 21,827   | 43,213   | 28,440   | 44,213   | 18,123   | 29,744   |
| 純資産                 | (百万円) | 241,878  | 259,223  | 269,305  | 274,935  | 267,282  | 276,977  | 307,593  | 324,220  | 360,501  | 359,726  | 361,936  |
| 総資産                 | (百万円) | 294,871  | 306,453  | 316,418  | 321,019  | 310,120  | 330,252  | 370,078  | 393,165  | 429,529  | 425,634  | 422,374  |
| 1株当たり純資産            | (円)   | 2,806.07 | 3,006.58 | 3,125.75 | 3,189.44 | 3,108.63 | 3,286.94 | 3,719.99 | 3,936.89 | 4,355.22 | 4,456.57 | 1,575.04 |
| 1株当たり当期純利益          | (円)   | 133.71   | 214.09   | 190.67   | 172.25   | 76.79    | 167.95   | 340.83   | 303.38   | 327.81   | 338.28   | 117.99   |
| 1株当たり配当             | (円)   | 77.00    | 84.50    | 80.50    | 74.00    | 105.50   | 72.50    | 91.00    | 109.50   | 131.00   | 131.00   | 89.50    |
| 1株当たり当期純利益(潜在株式調整後) | (円)   | 133.58   | 213.89   | 190.47   | 172.06   | 76.7     | 167.77   | 340.47   | 303.06   | 327.55   | 338.04   | 117.91   |
| 自己資本比率              | (%)   | 78.7     | 81.2     | 81.7     | 82.2     | 83.0     | 81.5     | 80.4     | 79.7     | 80.8     | 80.9     | 82.5     |
| 自己資本利益率(ROE)        | (%)   | 4.7      | 7.4      | 6.2      | 5.5      | 2.4      | 5.3      | 9.8      | 7.9      | 7.9      | 7.8      | 7.7      |
| 株価収益率(PER)          | (倍)   | 23.1     | 14.8     | 17.1     | 18.7     | 33.8     | 15.0     | 8.1      | 9.6      | 12.3     | 9.8      | 12.0     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | (百万円) | 23,113   | 21,785   | 14,832   | 15,663   | 29,739   | 24,355   | 15,096   | 24,491   | 35,687   | 28,144   | 20,410   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | (百万円) | △1,708   | △4,343   | △11,095  | △7,589   | △2,690   | △16,841  | △10,010  | 4,305    | △20,981  | 13,701   | 1,143    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | (百万円) | △16,638  | △10,790  | △9,583   | △6,007   | △11,337  | △13,968  | △16,656  | △7,617   | △13,123  | △26,285  | △27,877  |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | (百万円) | 52,605   | 59,196   | 53,231   | 55,096   | 70,732   | 64,086   | 53,058   | 75,124   | 77,418   | 95,132   | 88,682   |
| 設備投資額               | (百万円) | 6,229    | 5,773    | 5,634    | 5,742    | 6,284    | 6,996    | 5,074    | 7,159    | 17,016   | 24,180   | 16,850   |
| 減価償却費               | (百万円) | 6,638    | 6,307    | 6,406    | 6,236    | 6,354    | 5,828    | 5,936    | 6,319    | 6,563    | 7,395    | 7,917    |

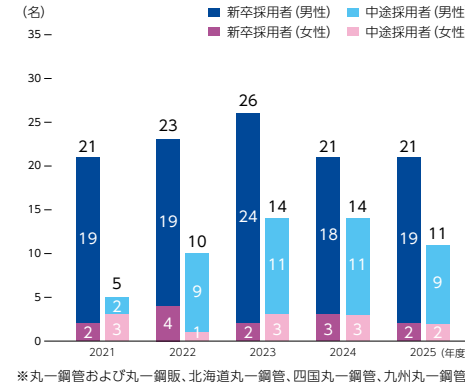
※2025年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第81期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり当期純利益(潜在株式調整後)」を算定しております。また、第92期の「1株当たり配当」は中間配当額を株式分割前の67円00銭、期末配当額を株式分割後の22円50銭、年間配当額は単純合算合計額である89円50銭として記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の第92期の期末配当金は67円50銭、年間配当金は134円50銭となります。

# 非財務データ

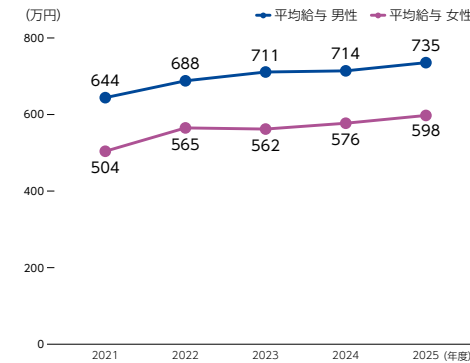
## 従業員数(丸一鋼管単体)



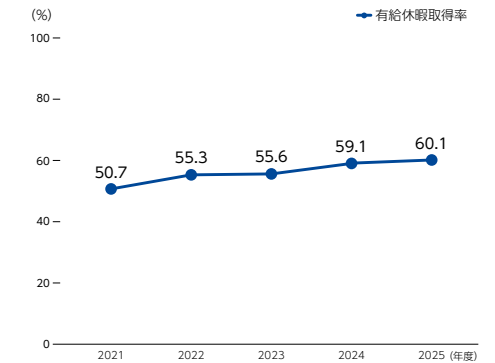
## 採用人数(国内グループ※)



## 平均給与(丸一鋼管単体)



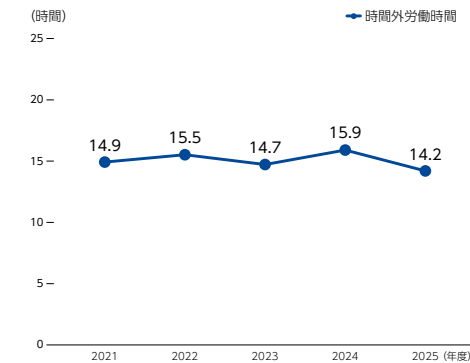
## 有給休暇取得率(丸一鋼管単体)



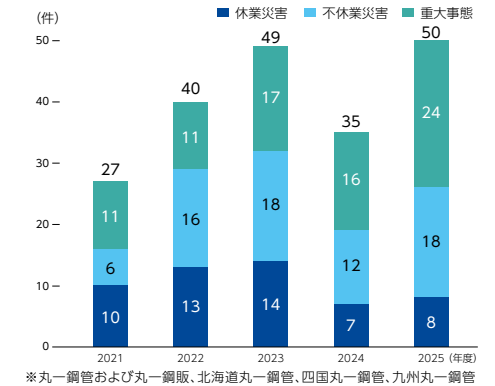
## 海外主要拠点 従業員数(2025年度末時点)

| 海外主要拠点 | MAC<br>(米国) | Leavitt<br>(米国) | MOST<br>(米国) | MNT<br>(米国) | MST-X<br>(米国) | MMX<br>(メキシコ) | SUNSCO<br>(ベトナム) | SUNSCO<br>Hanoi<br>(ベトナム) | KUMA<br>(インド) | MPST<br>(フィリピン) |
|--------|-------------|-----------------|--------------|-------------|---------------|---------------|------------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 従業員 全体 | 72          | 136             | 41           | 20          | 18            | 99            | 489              | 93                        | 151           | 92              |
| 従業員 男性 | 64          | 128             | 38           | 18          | 12            | 69            | 400              | 40                        | 149           | 63              |
| 従業員 女性 | 8           | 8               | 3            | 2           | 6             | 30            | 89               | 53                        | 2             | 29              |

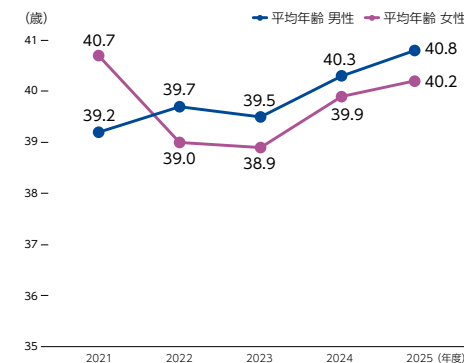
## 時間外労働時間(丸一鋼管単体)



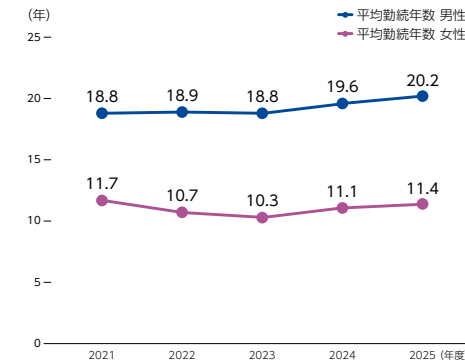
## 災害・重大事件事数(国内グループ※および協力会社)



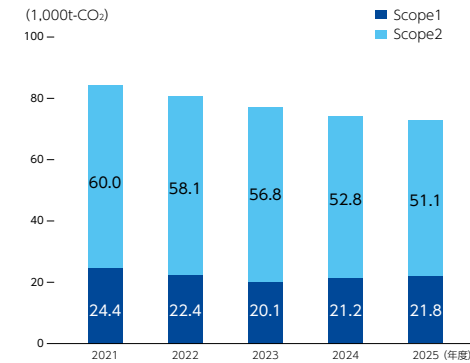
## 平均年齢(丸一鋼管単体)



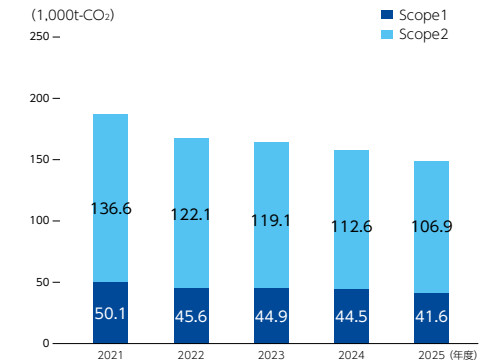
## 平均勤続年数(丸一鋼管単体)



## CO<sub>2</sub>排出量実績(国内スコープ1、2推移)



## CO<sub>2</sub>排出量実績(グループ全体スコープ1、2推移)

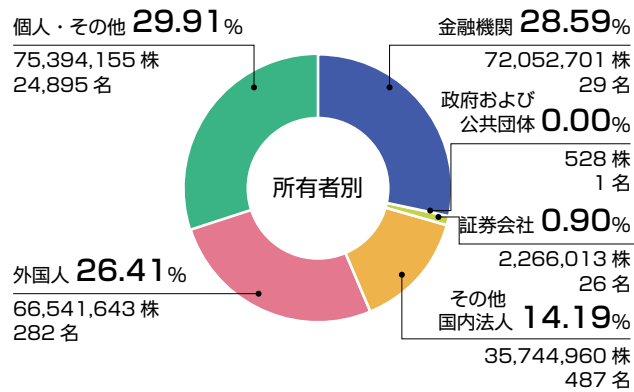


# 株式情報

## 株式の状況

|          |                 |
|----------|-----------------|
| 証券コード    | 5463            |
| 上場証券取引所  | 東京証券取引所（プライム市場） |
| 発行可能株式総数 | 600,000,000株    |
| 発行済株式の総数 | 252,000,000株    |
| 自己株式数    | 30,349,866株     |
| 株主数      | 25,720名         |
| 株主名簿管理人  | 三菱UFJ信託銀行株式会社   |

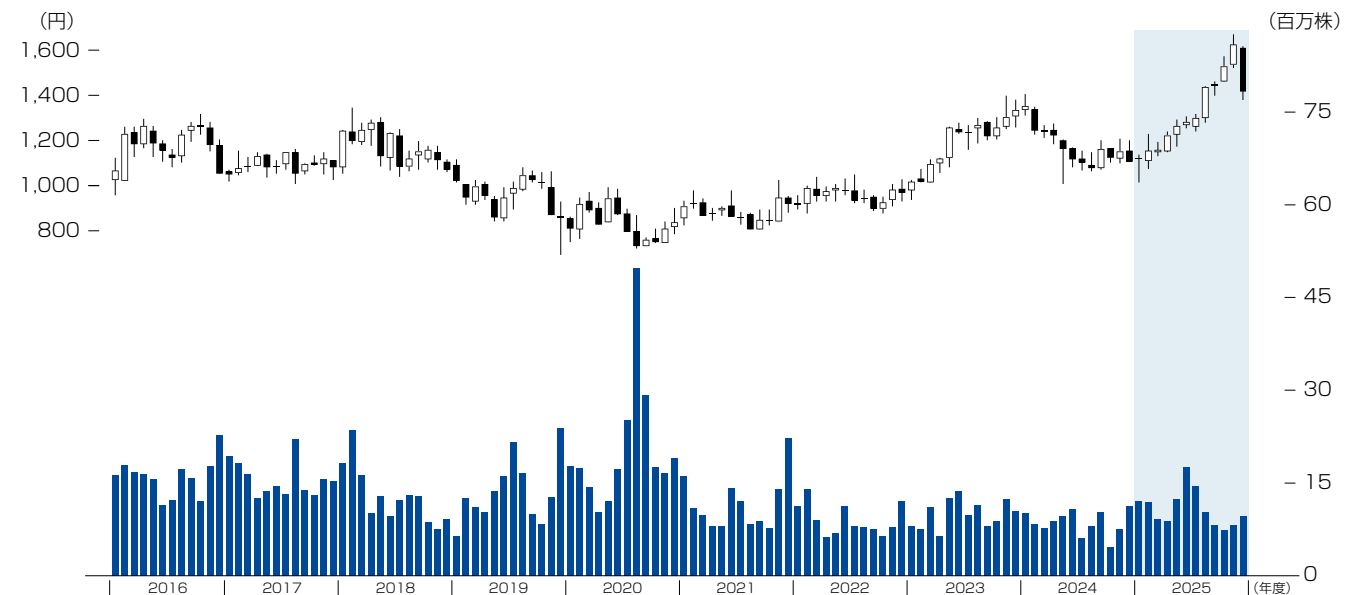
## 株式分布状況



## 大株主（上位10名）

| 株主名                                                                                              | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                                          | 26,449  | 11.93   |
| 株式会社ヨシムラホールディングス                                                                                 | 14,100  | 6.36    |
| 株式会社三井住友銀行                                                                                       | 10,560  | 4.76    |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                                                                      | 9,913   | 4.47    |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001                                                       | 9,806   | 4.42    |
| 株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・JFEスチール株式会社退職給付信託口）                                                   | 9,009   | 4.06    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                                                               | 7,909   | 3.56    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST | 5,987   | 2.70    |
| PHILLIP SECURITIES (HONG KONG)LIMITED LIM WAH SAI                                                | 5,895   | 2.65    |
| 丸一鋼管共栄持株会                                                                                        | 5,058   | 2.28    |

## 株価および出来高の推移



# 会社情報

(2026年3月31日現在)

会社名: 丸一鋼管株式会社

本社: 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ29階

創業: 1913年

資本金: 95億9,515万2,375円

設立: 1948年3月1日

従業員数: 586名(連結: 2,599名)

## ■ 事務所

|           |                                              |              |
|-----------|----------------------------------------------|--------------|
| 札幌事務所     | 〒004-0051 北海道札幌市厚別区厚別中央1条6丁目2番1号             | 011-372-3136 |
| 東京事務所     | 〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン25階         | 03-3272-5331 |
| 名古屋事務所    | 〒456-0054 名古屋市中区熱田区千年一丁目2番4号                 | 052-651-7221 |
| 大阪事務所     | 〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ29階        | 06-6643-5101 |
| 広島事務所     | 〒736-0055 広島県安芸郡海田町南明神町3番72号                 | 082-821-1901 |
| 福岡事務所     | 〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街7番26号 博多駅センタータワー12階 | 092-411-1821 |
| 特品事業部     | 〒599-8102 堺市東区石原町二丁目125番地                    | 072-258-1858 |
| (東京特品営業部) | 〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン25階         | 03-6214-1001 |
| (大阪特品営業部) | 〒599-8102 堺市東区石原町二丁目125番地                    | 072-258-1858 |

## ■ 工場

|        |                             |              |
|--------|-----------------------------|--------------|
| 東京工場   | 〒272-0127 千葉県市川市塩浜一丁目11番地   | 047-395-1201 |
| 名古屋工場  | 〒490-1445 愛知県海部郡飛島村金岡14番地   | 0567-55-1101 |
| 堺工場    | 〒592-8332 堺市西区石津西町16番地      | 072-241-0301 |
| 詫間工場   | 〒769-1101 香川県三豊市詫間町詫間6883番地 | 0875-83-3301 |
| 堺特品工場  | 〒599-8102 堺市東区石原町二丁目125番地   | 072-258-1858 |
| 鹿島特品工場 | 〒311-2434 茨城県潮来市島須3075番地27  | 0299-64-6901 |
| 札幌特品工場 | 〒061-1112 北海道北広島市共栄151番地5   | 011-806-0401 |

## ■ 連結子会社

|                                       |                                                                                                   |                  |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 丸一鋼販株式会社                              | 〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ29階                                                             | 06-6643-8101     |
| 北海道丸一鋼管株式会社                           | 〒059-1364 北海道苫小牧市字沼の端134-110                                                                      | 0144-55-3801     |
| 九州丸一鋼管株式会社                            | 〒869-0111 熊本県玉名郡長洲町名石浜12                                                                          | 0968-78-3711     |
| 四国丸一鋼管株式会社                            | 〒769-1101 香川県三豊市詫間町詫間2112-48                                                                      | 0875-83-4135     |
| 株式会社アルファメタル                           | 〒822-0144 福岡県宮若市稲光850番地                                                                           | 0949-52-3355     |
| 丸一ステンレス鋼管株式会社                         | 〒752-0953 山口県下関市長府港町13番1号                                                                         | 083-246-3781     |
| 東洋特殊鋼業株式会社                            | 〒550-0014 大阪市西区北堀江3-9-10 丸一鋼管ビル6階                                                                 | 06-6532-4832     |
| マルイチ・アメリカン・コーポレーション (米国)              | 11529 Greenstone Avenue, Santa Fe Springs, CA 90670-4697, U. S. A.                                | +1-562-903-8600  |
| マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブ LLC (米国)       | 1717W, 115th Street, Chicago, Illinois, 60643, U. S. A.                                           | +1-773-239-7700  |
| マルイチ・オレゴン・スチール・チューブ LLC (米国)          | 8735 North Harbortate Street, Portland, Oregon, 97203-6363, U. S. A.                              | +1-503-737-1200  |
| マルイチ・ネブラスカ・チューブ LLC (米国)              | 1201 R Street, Geneva, Nebraska, 68361, U. S. A.                                                  | +1-402-759-4401  |
| マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション (米国)    | 1621 8th Street, Seguin, TX 78155, U. S. A.                                                       | +1-726-233-8800  |
| マルイチメックス S.A.de C.V. (メキシコ)           | Circuito Japon 112, Parque Industrial San Francisco de los Romo, Aguascalientes, PO 20304, Mexico | +52-449-910-7040 |
| マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー (ベトナム)  | DT743 Street, Dong Tac Quarter, Di An Ward, Ho Chi Minh City, Vietnam                             | +84-274-3742777  |
| マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド (ベトナム) | Binh Xuyen Industrial Park, Binh Nguyen Commune, Phu Tho Province, Vietnam                        | +84-211-3582877  |
| マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド (インド)  | Plot No.27, Sector-2A, IMT Manesar, Gurgaon-122050 (Haryana), India                               | +91-124-4213052  |
| マルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク (フィリピン)      | Phase 2B, B3, L2-B, Lima Technology Center, Plaridel, 4217, City of Lipa, Batangas, Philippines   | +63-917-518-6406 |

## ■ 持分法適用関連会社

ウイニング・インベストメント・コーポレーション(台湾)、インドネシア・スチール・チューブ・ワークス(インドネシア)、株式会社セイケイ

## 「統合報告書2026」の発行に当たって

本統合報告書は、丸一鋼管グループにおける企業価値向上に向けた考え方や取組み、持続可能な社会への貢献について、すべてのステークホルダーの皆さまに深く共感いただくことを目的としています。

「統合報告書2026」では、前年度版の内容を踏襲しながらも、内容を深化させることを基本方針としました。特に価値創造モデルや競争優位性、長期的な成長に向けた戦略について、より具体的かつ丁寧に詳述し、丸一鋼管グループの将来像をより明確に理解していただくことに主眼を置きました。

今後も丸一鋼管グループは、事業活動を通じて積極的に環境・社会へ貢献し、皆さまの暮らしを支え続けるとともに、本統合報告書をはじめ様々な対話の機会を通じて、皆さまに必要とされる企業グループとなることを目指してまいります。